

# JUROKU BANK 2021

資 料 編

DISCLOSURE REPORT  
ディスクロージャーレポート



十六銀行



### 行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

## PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店	岐阜市
営業	本支店149か店
所	出張所12か所
在	付随業務取扱事務所1か所
業	ローンサービスセンター
拠	16か所
点	海外駐在員事務所
数	4か所(上海・シンガポール・バンコク・ハノイ)
店舗	239か所
外	368億円
A T M	2,702名
本	6兆1,378億円
金	
数	
高	
預	
金	
等	
残	
高	
貸	
出	
金	
残	
高	4兆5,098億円

(2021年3月31日現在)

# 2021 十六銀行 ディスクロージャー誌

JUROKU BANK DISCLOSURE REPORT 2021

## CONTENTS

### 2020年度の業績について

事業の概況 .....	3
-------------	---

### 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針 .....	5
中小企業の経営支援にかかる態勢 .....	5
中小企業の経営支援及び地域の 活性化に関する取組み状況 .....	6

### 十六銀行の概要

主要な業務 .....	8
店舗ネットワーク .....	9

### 連結情報

連結財務諸表 .....	13
概要・概況等 .....	30
セグメント情報等 .....	31
各種指標等 .....	33

### 財務の状況

財務諸表 .....	34
資本・株式 .....	41
各種指標等 .....	42
損益の状況 .....	43

### 業務の状況

預金 .....	45
貸出金 .....	46
不良債権残高 .....	49
有価証券 .....	50
時価情報 .....	52
デリバティブ取引情報 .....	55
外国・内国為替等 .....	56

### 自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する事項 .....	57
連結・単体に係る定性的な事項 .....	61
連結に係る定量的な事項 .....	68
単体に係る定量的な事項 .....	74

### 報酬等に関する事項

報酬等に関する事項（連結・単体） .....	80
------------------------	----

# 2020年度の業績について

## 事業の概況<連結情報>

### ■ 経営環境

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、社会・経済活動が大きな制約を受け、厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きもみられました。企業部門では、収益の減少や世界経済の先行き不透明感などにより、設備投資は抑制されましたが、各国の経済活動の再開を受け、自動車関連の輸出に回復がみられ、生産は増加基調に復しました。家計部門では、雇用・所得情勢に弱い動きが続き、個人消費は、最初の緊急事態宣言の解除の後、回復の動きがみられましたが、第2波・第3波の感染拡大や2度目の緊急事態宣言発令の影響を受け、サービス消費は落ち込みました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、設備投資を抑制する動きが続いたものの、輸出と生産は自動車関連を中心に増加基調に復するなど、底堅さもみられました。家計部門では、雇用・所得情勢に弱い動きが続くなか、個人消費は回復の動きがみられましたが、昨年末の観光需要喚起策「Go To トラベル」の一時停止や、年明けの2度目の緊急事態宣言発令の影響などから、宿泊や飲食といったサービス消費を中心に落ち込みました。

こうした状況のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

### ■ 連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、その他業務収益が増加したことなどから、前連結会計年度比24億8百万円増加の790億63百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比15億75百万円減少の565億57百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比39億83百万円増加の225億6百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前連結会計年度比7億24百万円増加の258億59百万円、経常費用は前連結会計年度比12億30百万円増加の253億79百万円となり、経常利益は前連結会計年度比5億6百万円減少の4億80百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前連結会計年度比14億95百万円増加の92億82百万円、経常費用は前連結会計年度比44百万円減少の71億71百万円となり、経常利益は前連結会計年度比15億39百万円増加の21億11百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比44億86百万円増加の1,113億46百万円、経常費用は前連結会計年度比6億24百万円減少の867億38百万円となり、経常利益は前連結会計年度比51億11百万円増加の246億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比18億60百万円増加の147億22百万円となりました。

### ■ 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより5,805億90百万円の収入(前連結会計年度は842億44百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより2,742億6百万円の支出(前連結会計年度は631億22百万円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより46億24百万円の支出(前連結会計年度は37億34百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に3,017億65百万円増加し9,309億17百万円となりました。

## 事業の概況＜単体情報＞

### ■ 損益の状況

経常収益は、その他業務収益が増加したことなどから、前期比23億94百万円増加の790億66百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから、前期比15億99百万円減少の565億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比39億92百万円増加の225億円、当期純利益は前期比13億73百万円増加の141億6百万円となりました。

### ■ 預金等・貸出金

「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」として、お客さまとご家族の夢の実現のために、ライフイベントに合わせた、お客さま本位の良質なサービスの提供に努めてまいりました。

2021年3月末の預金等残高は、個人および法人向け預金の増加を主因として、前期比4,541億円増加の6兆1,378億円となりました。

また、個人年金保険、投資信託などの幅広い商品を取りそろえ、個人のお客さまの多様なニーズにお応えした結果、預金等を含めた個人預り資産残高は、前期比3,150億円増加の4兆9,716億円となりました。

貸出金残高につきましては、コロナ禍における地域のお客さまの資金繰り相談などに積極的に応えしたことや、住宅ローンを中心とした個人ローンの取組みなどにより、前期比1,331億円増加の4兆5,098億円となりました。

### ■ 有価証券の状況

有価証券につきましては、市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、リスクとリターンのバランスが保たれるポートフォリオを構築し、中長期的に総合損益の拡大を目指すという基本方針のもと、適切な運用に努めてまいりました。

この結果、2021年3月末の有価証券残高は、前期比3,091億円増加の1兆5,721億円となりました。

### ■ 配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としています。

この基本方針に基づき、当期は中間配当金を1株あたり35円としました。

また、期末配当金については、2021年3月期決算が前期実績を上回ったことに加え、2021年10月を目標に持株会社体制への移行を予定していることなどを踏まえ、1株当たり普通配当金45円に加えて、記念配当として10円を増配し、1株あたり55円としました。

これにより、当期の年間配当金は1株あたり90円となりました。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

### ■ 格付け

格付けとは、企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

当行は、日本格付研究所(JCR)から「A」格付けを取得しています。

## ＜連結・単体情報＞

### ■ 自己資本比率

2021年3月末の自己資本比率は単体で9.35%、連結で9.93%となり、国内基準の4%を十分上回っています。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 地域密着型金融推進に関する基本方針

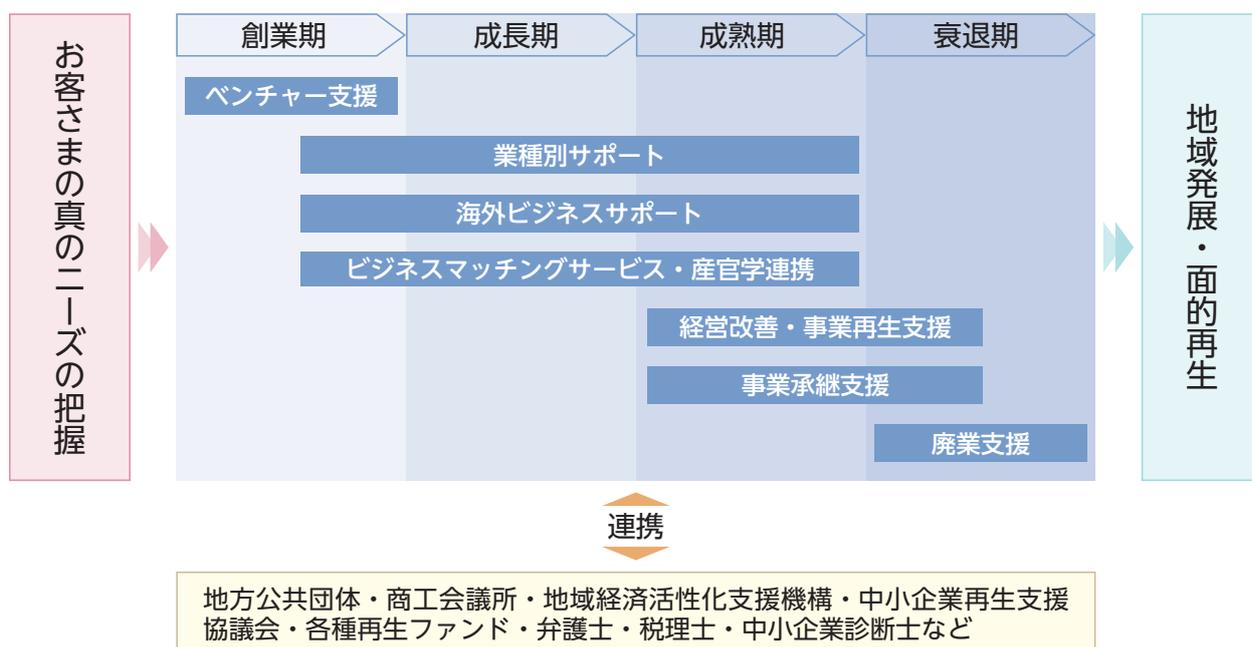
### 基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

## 中小企業の経営支援にかかる態勢



### 「金融仲介機能のベンチマーク」の活用

当行は、地域密着型金融を推進していくうえで、その取組みが有効に機能しているかを「金融仲介機能のベンチマーク」を活用して評価し、より良質な金融仲介機能の提供に努めてまいります。

### 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めてまいります。

# 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

## ● ライフサイクルに応じた取引先の支援

### (1) 【創業期】 創業・ベンチャー支援に関する取組み

#### NOBUNAGA21

2021年3月にビジネスプラン助成金の審査を兼ね、ファイナリスト6社によるピッチ、授賞式を開催しました。

(ビジネスプラン助成金制度)

- 創業者向け「ファーストステージ」
- 新事業を展開する企業向け「ニュービジネスプラン」

「NOBUNAGA21」とは・・・  
2000年に発足した全国初の民間主導によるネットワーク型ベンチャー支援組織  
運営メンバーは下記の3社で構成

#### 【共通ベンチマーク No.3】

◆ 当行が関与した創業、第二創業の件数

	創業 支援件数	第二創業 支援件数
2021年3月期	3,446件	10件

#### 【選択ベンチマーク No.16】

◆ 創業支援先数 (支援内容別)

	創業計画 策定支援	創業期融資 (プロパー)	創業期融資 (信用保証付)	創業支援 機関等紹介	ベンチャー 助成金等
2021年3月期	138先	1,020先	1,438先	4先	46先

### (2) 【成長期】 販路開拓に関する取組み

#### 地域共創型オンラインストア「エンニチ」への出展支援 ～オンライン陶器市@エンニチ2020秋～

地域の魅力的な商品・サービスを取り揃えた地域版ECモールである「エンニチ」と連携し、岐阜県を代表する伝統的な地場産業である「美濃焼」の販路拡大に向け、地元の組合に所属する19事業者、約100点の出品支援を行いました。

九州の3産地も参加したオンライン陶器市への出品は、地域の垣根を越えた販路開拓と売上拡大の貴重な機会となっており、今後も地域産品の販売協力・支援を行うことで、地域経済の活性化に努めていきます。



#### 【選択ベンチマーク No.18】

◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2021年3月期	196先	362先

#### 【独自ベンチマーク】

◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	31回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	220件

### (3) 【成熟期・衰退期】 事業承継・M&Aに関する取組み

#### 取組事例

観光都市の高山市では、タクシー事業者は観光客のみならず、公共交通機関の不便性も相まって、デマンドタクシーをはじめ地域住民の足として交通インフラを支えています。

一方で、将来的な人口減少や観光都市の成熟度を背景に、事業者は利用者減少への不安を抱えるなか、約2年に亘り、タクシー事業者2者と当行の3者での協議を継続し、コロナ禍の影響もあり、「地域交通インフラ維持のための業界再編」に至りました。

本提携は、両者にシナジー効果をもたらすのみならず、観光地・高山としての価値向上や地域住民への利便性の提供など、大きな役割・期待を担う取組みとなりました。

ノンコア事業の切り離し

Aタクシー (タクシー事業)

<Aグループ>

A自動車 (自動車・重機販売業)

コア事業の拡充

地域シェアNo.1

Bタクシー (タクシー事業)

コスト競争力向上 (実質内製化)

・従業員  
 ・車両  
 ・地元利用者  
 ・観光業者  
 ・乗り場(賃貸)

・車両入替  
 ・車両整備

#### 【選択ベンチマーク No.21】

◆ 事業承継支援先数

	事業承継支援先数
2021年3月期	212先

#### 【選択ベンチマーク No.19】

◆ M&A支援先数

	M&A支援先数
2021年3月期	508先

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

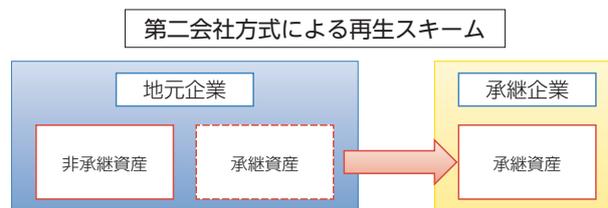
## ●事業価値の見極めと適切な融資対応

### 【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

#### 中小企業再生支援協議会と連携した抜本的再生支援事例

事業性を有するものの、多額の負債を抱え、経営難に陥っていた地元企業について、地域金融機関として、事業再生・再成長に導くために、中小企業再生支援協議会の支援のもとで抜本的な支援に取り組みました。

抜本的な再生に向けて、地元有力企業の資本協力を得て、第二会社方式による再生が実現することとなり、事業性を有する地元企業の成長に向けた環境を整備するとともに、約150名の雇用を維持することで、地域経済活性化への貢献に努めています。



#### 【共通ベンチマーク No.5】

- ◆ 当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

	2021年3月末	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2,877先	5,140億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	11.6%	22.2%

#### 【選択ベンチマーク No.23】

- ◆ 事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先数とその割合  
(注) 計画比80%未満を未達成としております。

	実抜計画策定先数	うち未達成先数	未達成先の割合
2021年3月末	44先	13先	29.5%

## ●地域の情報収集を活用したまちづくり

### 【出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化（まちづくり・にぎわいの創出）に貢献】

#### まちづくり会社への出資

地域活性化に向けたまちづくり会社「株式会社OUR FAVORITE CAPITAL」（岐阜県各務原市）への出資を行いました。

出資先の「株式会社OUR FAVORITE CAPITAL」は、地元商店街を拠点に定期的に地域経済を考えるイベントを開くなど、地元で創業を志す人たちに欠かせない人脈形成や情報交換の場を提供し、地域の価値向上を目指しています。

当行において、地域のまちづくり会社への出資は本件で2例目であり、出資を通じてスタートアップの支援を行い、中長期なまちのにぎわい創出・地域経済の活性化につなげていくことで、地域の成長に取り組んでいきます。



## ●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

項目	件数
新規融資件数	29,238件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	9,799件(33.5%)
ガイドラインの活用先数(全与信先に占める割合)	6,872件(27.8%)
保証契約を変更・解除した件数	1,376件

# 十六銀行の概要

## 主要な業務

預金業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っています。</li> </ul>
貸出業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 手形・電子記録債権の割引 銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形ならびに電子記録債権（日本電子債権機構、でんさいネット）の割引を取り扱っています。</li> </ul>
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債等受託業務	社債等の受託・管理に関する業務を行っています。	
デリバティブ業務	金利スワップ・クーポンスワップおよび通貨オプション等の取引に関する業務を行っています。	
附帯業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代理業務               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店業務</li> <li>② 地方公共団体の公金取扱業務</li> <li>③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務</li> <li>④ 株式払込金の受入保管業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務</li> <li>⑤ 住宅金融支援機構等の代理貸付業務</li> <li>⑥ 信託代理店業務</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保護預りおよび貸金庫業務</li> <li>● 金融商品仲介業務</li> <li>● 債務の保証（支払承諾）</li> <li>● 公共債の引受</li> <li>● 公共債の窓口販売</li> <li>● 投資信託の窓口販売</li> <li>● 保険の窓口販売</li> </ul>

2020年度の業績について

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

十六銀行の概要

# 店舗ネットワーク (2021年6月30日現在)

## 岐阜県

### ■ 岐阜地域

本店営業部	岐阜市神田町8丁目26	(058) 266-4316	東加納出張所	岐阜市竜田町9丁目2-6	(058) 272-0621
田神出張所	岐阜市入舟町2丁目6	(058) 246-8016	あかなべ	岐阜市茜部本郷1丁目16	(058) 272-3811
岐阜駅前出張所	岐阜市吉野町6丁目31	(058) 262-2111	柳津	岐阜市柳津町本郷4丁目1-1	(058) 388-1661
ACTIVE G JR 岐阜駅 外貨両替ショップ	岐阜市橋本町1丁目10-1	(058) 264-5316	カフルタウン 岐阜出張所	岐阜市柳津町丸野3丁目3-6	(058) 388-5216
岐阜市役所	岐阜市司町40-1	(058) 265-0016	流通センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目14-1	(058) 279-3016
黒野	岐阜市折立124-3	(058) 239-0511	PLAZA JUROKU 岐阜	岐阜市吉野町6丁目31	(058) 264-2516
則武	岐阜市則武中2丁目23-2	(058) 232-1616	高富	山県市高富1272-2	(0581) 22-1616
忠節	岐阜市早田大通2丁目25-1	(058) 231-1616	北	本巣郡北方町東加茂3丁目18	(058) 324-1116
正木	岐阜市正木中1丁目2-1	(058) 294-5516	真正	本巣市政田1602-4	(058) 324-8316
島	岐阜市北島4丁目5-14	(058) 233-2216	穂積	瑞穂市別府1127-1	(058) 326-6116
三田洞	岐阜市三田洞910-1	(058) 237-5616	北穂積	瑞穂市馬場上光町2丁目20	(058) 327-6616
高見	岐阜市八代1丁目1-18	(058) 294-0016	岐南	羽島郡岐南町上印食5丁目39	(058) 245-1171
北長良	岐阜市上土居1丁目3-8	(058) 295-1616	笠松	羽島郡笠松町下本町13	(058) 387-2116
長良	岐阜市長良福光1643-5	(058) 232-1611	羽島	羽島市福寿町浅平3丁目45	(058) 391-3116
岐阜中央	岐阜市矢島町1丁目15-1	(058) 264-0016	北羽島	羽島市小熊町島2丁目20	(058) 392-1516
西野町	岐阜市千石町2丁目3	(058) 263-1104	各務原	各務原市那加住吉町1丁目33	(058) 383-1600
今沢町	岐阜市今沢町8-2	(058) 262-4151	尾崎出張所	各務原市尾崎西町5丁目8	(058) 389-1216
柳ヶ瀬	岐阜市神田町3丁目10-2	(058) 265-2521	蘇原	各務原市蘇原青雲町5丁目76-2	(058) 389-1016
梅林	岐阜市金園町8丁目223-5	(058) 246-2121	東各務原	各務原市鷺沼各務原町3丁目257	(058) 370-5616
野一色	岐阜市野一色3丁目12-23	(058) 246-1600	鷺沼	各務原市鷺沼東町6丁目140	(058) 384-1285
岩地	岐阜市岩地1丁目9-16	(058) 247-5316	川島	各務原市川島松原町462-1	(0586) 89-4616
日野	岐阜市日野東8丁目14-9	(058) 246-0016			
芥見	岐阜市芥見南山2丁目1-3	(058) 241-1600			
真砂町	岐阜市真砂町10丁目12	(058) 252-1561			
本荘	岐阜市鹿島町6丁目10	(058) 251-1616			
鏡島	岐阜市鏡島精華3丁目5-10	(058) 253-7116			
県庁	岐阜市藪田南2丁目1-1	(058) 272-0261			
県民ふれあい 会館出張所	岐阜市藪田南5丁目14-53	(058) 275-5316			
六条	岐阜市六条南2丁目17-10	(058) 273-1716			
鶉	岐阜市中鶉6丁目33-1	(058) 276-2116			
市橋	岐阜市市橋3丁目12-14	(058) 273-3516			
加納	岐阜市加納栄町通3丁目23	(058) 272-2181			
清本町出張所	岐阜市加納栄町通3丁目23 (加納支店内)	(058) 276-0216			

## ■ 西濃地域

大垣	大垣市高屋町1丁目26	(0584) 78-2161
ソフトピアジャパン出張所	大垣市高屋町1丁目26 (大垣支店内)	(0584) 75-6416
赤坂	大垣市赤坂町248	(0584) 71-0816
大垣	北 大垣市領家町2丁目12	(0584) 73-0016
大垣	東 大垣市安井町4丁目8-1	(0584) 75-0016
大垣	南 大垣市島里1丁目32-2	(0584) 89-5616
大垣	西 大垣市静里町847	(0584) 92-1216
神戸	戸 安八郡神戸町川西50-1	(0584) 27-1916
安八	八 安八郡安八町東結1087-1	(0584) 62-3616
高須	海津市海津町馬目360-1	(0584) 53-2916
垂井	不破郡垂井町表佐149-1	(0584) 22-1116
関ヶ原	不破郡関ヶ原町関ヶ原2083-2	(0584) 43-1116
養老	老 養老郡養老町押越414-1	(0584) 34-1016
池田	揖斐郡池田町池野388-1	(0585) 45-8016
揖斐	川 揖斐郡揖斐川町三輪667	(0585) 22-1216
大野	揖斐郡大野町黒野650-2	(0585) 32-1516

## ■ 中濃地域

関	関市東貸上51-1	(0575) 22-2016
東関出張所	関市弥生町2丁目2-26	(0575) 23-7816
西関	関市緑ヶ丘2丁目5-35	(0575) 24-1600
美濃	美濃市1911-2	(0575) 33-1816
八幡	郡上市八幡町島谷今町1128-1	(0575) 65-2131
白鳥	郡上市白鳥町白鳥28-47	(0575) 82-2516
美濃加茂	美濃加茂市太田町後田1751-4	(0574) 26-0161
古井	美濃加茂市森山町4丁目4-5	(0574) 25-4116
可児	可児市広見644-8	(0574) 62-1016
下恵土出張所	可児市下恵土6082-1	(0574) 63-2816
西可児	可児市帷子新町2丁目96	(0574) 65-6016
今渡	可児市今渡大門先1869-1	(0574) 63-1116
御嵩	可児郡御嵩町御嵩1424-7	(0574) 67-1161
八百津	加茂郡八百津町八百津3890-1	(0574) 43-1161

## ■ 東濃地域

多治見	多治見市栄町1丁目24	(0572) 22-1301
西多治見	多治見市若松町2丁目32-1	(0572) 24-1516
土岐	岐 土岐市土岐津町土岐口2176-1	(0572) 55-2161
妻木下石	土岐市下石町956-3	(0572) 57-6116
駄知	土岐市駄知町2136-1	(0572) 59-8116
瑞浪	瑞浪市北小田町2丁目137	(0572) 68-3106
恵那	那 恵那市長島町正家1丁目2-11	(0573) 25-2161
明智	知 恵那市明智町1859-1	(0573) 54-2116
岩村	恵那市岩村町1661-3	(0573) 43-2161
中津川	中津川市太田町2丁目5-1	(0573) 65-3116
南中津川	中津川市駒場459-7	(0573) 65-6716
PLAZA JUROKU 多治見	多治見市栄町1丁目24	(0572) 23-1316

## ■ 飛騨地域

高山	高山市下三之町136	(0577) 32-1600
高山駅前	高山市下三之町136 (高山支店内)	(0577) 32-0025
高山駅前外貨両替ショップ (駅前中央通り出張所)	高山市花里町6丁目29	(0577) 32-1716
西高山	高山市上岡本町3丁目478	(0577) 33-8116
古川	飛騨市古川町貳之町2-23	(0577) 73-2611
益田	下呂市萩原町萩原1283-2	(0576) 52-1004
下呂	下呂市森979-1	(0576) 25-2001

## 愛知県

### 名古屋市

名古屋営業部	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052) 961-8111
大須	名古屋市中区松原1丁目14-23	(052) 321-5486
名古屋駅前	名古屋市中村区名駅3丁目28-12	(052) 561-5431
中村	名古屋市中村区豊国通1丁目12-1	(052) 471-2116
小田井	名古屋市西区八筋町275-1	(052) 501-4716
守山	名古屋市守山区下志段味上野山1081-2	(052) 736-5016
大曾根	名古屋市北区大曾根3丁目5-23	(052) 911-6116
楠町	名古屋市北区西味鏡2丁目803	(052) 901-2181
今池	名古屋市千種区今池1丁目7-2	(052) 731-1546
星が丘	名古屋市千種区星が丘元町3-8	(052) 783-6616
池下	名古屋市千種区今池1丁目7-2 (今池支店内)	(052) 856-0616
桜山〔仮店舗〕	名古屋市昭和区桜山町3丁目58	(052) 851-9216
名東	名古屋市名東区引山2丁目602	(052) 773-6216
本郷	名古屋市名東区本郷2丁目119-2	(052) 774-4311
熱田	名古屋市熱田区新尾頭3丁目1-1	(052) 671-4116
六番町	名古屋市熱田区四番2丁目2-22	(052) 652-6571
内田橋	名古屋市南区内田橋1丁目27-11	(052) 691-6116
中川	名古屋市中川区澄池町4-7	(052) 352-1231
港	名古屋市港区油屋町2丁目33	(052) 383-1116
緑	名古屋市緑区鴻仏目2丁目106	(052) 876-1016
天白	名古屋市天白区植田1丁目1709-2	(052) 801-3111
PLAZA JUROKU 名古屋	名古屋市中区錦3丁目1-1	(052) 961-1716

### 尾張地域

稲沢	稲沢市桜木2丁目7-18	(0587) 21-6216
東稲沢	稲沢市奥田大沢町28-1	(0587) 32-7716
美和	あま市木田八反田32-1	(052) 442-8116
蟹江	海部郡蟹江町本町5丁目24-3	(0567) 95-5116
一宮	一宮市栄1丁目2-5	(0586) 73-5116
一宮東	一宮市岡郷町5丁目20-3	(0586) 72-4116
一宮南	一宮市牛野通3丁目20-1	(0586) 71-3216
木曾川	一宮市木曾川町黒田高田45	(0586) 86-2116
尾西	一宮市三条エグロ32-1	(0586) 62-3116

江南	江南市古知野町桃源67	(0587) 55-1116
扶桑	丹羽郡扶桑町柏森西屋敷155	(0587) 93-8711
犬山	犬山市松本町4丁目1	(0568) 62-8616
小牧	小牧市中央1丁目267	(0568) 72-5116
岩倉	岩倉市旭町1丁目25	(0587) 66-2016
師勝	北名古屋市熊之庄八幡49-4	(0568) 25-3116
春日井	春日井市六軒屋町東丘17-163	(0568) 84-4416
勝川	春日井市勝川新町2丁目142	(0568) 34-3116
瀬戸	瀬戸市銀杏木町90	(0561) 83-1016
尾張旭	尾張旭市三郷町中井田199	(0561) 52-0016
清洲	清須市新清洲1丁目4-5	(052) 409-6001
赤池	日進市赤池2丁目210	(052) 804-1116
東海	東海市富木島町伏見2丁目24-7	(052) 604-3016
リソラ大府出張所	大府市柁山町1丁目175-1	(0562) 47-3116
半田	半田市昭和町2丁目11	(0569) 31-1516

### 三河地域

豊田	豊田市西町3丁目16	(0565) 31-0616
山之手	豊田市山之手8丁目137	(0565) 27-6616
刈谷	刈谷市若松町6丁目35	(0566) 21-1611
岡崎	岡崎市康生通南2丁目12	(0564) 22-1671
岡崎羽根	岡崎市羽根町字池下63-1	(0564) 55-2316
碧南	碧南市松本町5	(0566) 41-6616
豊橋	豊橋市駅前大通3丁目52-1	(0532) 55-2216

## 三重県

桑名	桑名市末広町32	(0594) 22-5215
----	----------	----------------

## その他の地域

### 大阪府

大 阪 大阪市中央区本町2丁目3-8 (06) 6264-1600

### 仮想店舗

振込集中支店 岐阜市矢島町1丁目15-1 (058) 266-2605  
電算センター事務部内

エイト支店 岐阜市矢島町1丁目15-1 (058) 266-7211  
電算センター事務部内

キューローン店 岐阜市長住町3丁目5 (058) 264-2016  
共栄ビル内

### 東京都

東 京 東京都中央区日本橋本町4丁目1-10 (03) 3242-1661

### 海外

上海駐在員事務所 中華人民共和国上海市浦東新区 (86) 21-6841-1600  
陸家嘴環路1000号恒生銀行大廈18階

シンガポール駐在員事務所 #38-06 (65) 6222-6616  
Singapore Land Tower, 50 Raffles Place,  
Singapore

バンコク駐在員事務所 Unit 6 25th Floor (66) 2655-8016  
CRC Tower, All Seasons Place, 87/2 Wireless  
Road, Lumpini, Phatumwan, Bangkok, Thailand

ハノイ駐在員事務所 Unit 1206, Pacific Place (84) 24-3927-1616  
83B Ly Thuong Kiet Street,  
Hoan Kiem District, Hanoi City, Vietnam

# 連結情報

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月31日	2020年度 2021年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け	632,783	947,015
商品有価証券	407	290
金銭の信託	8,511	12,311
有価証券	1,251,602	1,558,599
貸出金	4,345,573	4,481,149
外国為替	7,979	7,986
リース債権及びリース投資資産	59,218	57,217
その他資産	99,248	104,968
有形固定資産	62,333	59,414
建物	11,729	10,907
土地	45,783	43,327
リース資産	0	—
建設仮勘定	2	4
その他の有形固定資産	4,817	5,175
無形固定資産	8,625	7,582
ソフトウェア	3,196	2,422
ソフトウェア仮勘定	43	358
のれん	4,550	4,097
その他の無形固定資産	835	703
退職給付に係る資産	2,332	12,428
繰延税金資産	852	690
支払承諾見返	17,028	14,571
貸倒引当金	△24,043	△25,852
資産の部合計	6,472,453	7,238,375

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月31日	2020年度 2021年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,610,659	6,072,473
譲渡性預金	38,050	28,100
売現先勘定	140,754	126,700
債券貸借取引受入担保金	15,152	29,671
借入金	208,420	467,151
外国為替	981	1,089
その他負債	50,284	61,177
賞与引当金	1,459	1,415
役員賞与引当金	24	24
退職給付に係る負債	6,353	6,239
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	437	633
偶発損失引当金	918	825
特別法上の引当金	1	5
繰延税金負債	8,433	18,734
再評価に係る繰延税金負債	7,083	6,546
支払承諾	17,028	14,571
負債の部合計	6,106,050	6,835,365
<b>【純資産の部】</b>		
資本	36,839	36,839
資本剰余金	51,435	53,395
利益剰余金	211,678	224,570
自己株式	△1,553	△1,537
株主資本合計	298,399	313,268
その他有価証券評価差額金	39,918	59,290
繰延ヘッジ損益	△174	258
土地再評価差額金	13,925	12,766
退職給付に係る調整累計額	△1,997	3,993
その他の包括利益累計額合計	51,671	76,308
新株予約権	160	169
非支配株主持分	16,171	13,263
純資産の部合計	366,403	403,009
負債及び純資産の部合計	6,472,453	7,238,375

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	106,860	111,346
資金運用収益	54,762	51,075
貸出金利息	39,182	38,766
有価証券利息配当金	15,171	11,845
コールローン利息及び買入利率	1	△0
預け金利息	226	350
その他の受入利息	180	113
役務取引等収益	21,447	21,244
その他業務収益	28,561	32,740
その他経常収益	2,088	6,286
償却債権取立益	25	2
その他の経常収益	2,063	6,284
経常費用	87,362	86,738
資金調達費用	2,932	536
預金利息	641	375
譲渡性預金利息	14	7
コールマネー利息及び売渡利率	△7	△7
売現先利息	1,940	△117
債券貸借取引支払利息	5	1
借入金利息	294	207
その他の支払利息	43	68
役務取引等費用	5,644	5,653
その他業務費用	24,787	27,542
営業経費	48,410	46,808
その他経常費用	5,587	6,198
貸倒引当金繰入額	3,682	4,004
その他の経常費用	1,905	2,193
経常利益	19,497	24,608
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	225	2,083
固定資産処分損	90	75
減損損失	133	2,005
金融商品取引責任準備金繰入額	1	3
税金等調整前当期純利益	19,274	22,524
法人税、住民税及び事業税	6,072	8,108
法人税等調整額	△13	△939
法人税等合計	6,059	7,169
当期純利益	13,215	15,355
非支配株主に帰属する当期純利益	353	632
親会社株主に帰属する当期純利益	12,862	14,722

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	13,215	15,355
その他の包括利益	△15,603	25,778
その他有価証券評価差額金	△13,863	19,355
繰延ヘッジ損益	△174	432
退職給付に係る調整額	△1,566	5,990
包括利益	△2,387	41,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,658	40,518
非支配株主に係る包括利益	271	614

## 連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,243			1,243
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		35	36
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,244	10,356	31	11,633
当期末残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,698	—	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,243
剰余金の配当								△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益								12,862
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								36
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,780	△174	△109	△1,566	△15,630	1	201	△15,427
当期変動額合計	△13,780	△174	△109	△1,566	△15,630	1	201	△3,794
当期末残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403

# 連結情報

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,962			1,962
剰余金の配当			△2,989		△2,989
親会社株主に帰属する当期純利益			14,722		14,722
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△1		26	24
土地再評価差額金の取崩			1,158		1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,960	12,891	16	14,868
当期末残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,962
剰余金の配当								△2,989
親会社株主に帰属する当期純利益								14,722
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								24
土地再評価差額金の取崩								1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,372	432	△1,158	5,990	24,637	8	△2,908	21,737
当期変動額合計	19,372	432	△1,158	5,990	24,637	8	△2,908	36,605
当期末残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,274	22,524
減価償却費	3,923	3,577
減損損失	133	2,005
のれん償却額	400	452
貸倒引当金の増減(△)	△723	1,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△744	△1,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△232	195
偶発損失引当金の増減(△)	86	△92
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1	3
資金運用収益	△54,762	△51,075
資金調達費用	2,932	536
有価証券関係損益(△)	△1,091	△4,596
金融派生商品未実現損益(△)	△287	498
為替差損益(△は益)	4	△7
固定資産処分損益(△は益)	87	75
商品有価証券の純増(△)減	△29	117
金銭の信託の純増(△)減	△0	△3,800
貸出金の純増(△)減	△41,335	△135,575
預金の純増減(△)	118,432	461,814
譲渡性預金の純増減(△)	△17,549	△9,950
借入金(劣後特付借入金を除く)の純増減(△)	145,419	258,730
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,025	△12,466
コールマネー等の純増減(△)	△45,317	△14,053
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△90,778	14,519
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,523	△7
外国為替(負債)の純増減(△)	16	107
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,640	2,001
資金運用による収入	55,915	51,923
資金調達による支出	△3,863	△1,157
その他	2,824	407
小計	89,554	586,806
法人税等の支払額	△5,313	△6,218
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,244	580,590

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△439,772	△695,422
有価証券の売却による収入	215,076	285,246
有価証券の償還による収入	295,175	137,927
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△1,059
無形固定資産の取得による支出	△785	△922
有形固定資産の売却による収入	149	70
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△5,465	—
その他の支出	△49	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,122	△274,206
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△3	△9
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△558	—
配当金の支払額	△2,615	△2,989
非支配株主への配当金の支払額	△198	△245
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△359	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,734	△4,624
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△4	7
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	143,626	301,765
現金及び現金同等物の 期首残高	485,525	629,152
現金及び現金同等物の 期末残高	629,152	930,917

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および連結計算書類に記載された連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

報酬等に関する事項

# 連結情報

## 注記事項 (2020年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- (2) 非連結子会社 8社  
主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社  
主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他：4年～20年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日。以下、「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(以下「キャッシュ・フロー見積法適用債権」という。)については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当行は、2020年10月1日付で、確定給付型企業年金制度について給付利率の引下げ等の改訂を実施しております。また、改訂に伴う規程、規約の変更の周知を、2020年7月10日付で実施しております。

改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、過去勤務費用(退職給付債務の減額)が4,408百万円発生し、2020年7月より費用処理(費用の減額)を行っております。

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (重要な会計上の見積り)

##### 1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 25,852百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ② 主要な仮定
- a) 債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りに利用している債務者及び経営改善計画を策定している債務者の業績予測においては、入手可能な情報に基づく仮定をしております。  
特に経営改善計画については、将来の売上予測や費用削減の見込み、今後の資金繰りの見通しなどの将来の業績予測に基づき作成されており、その合理性・実現可能性に関しては、債務者が属する業界動向や個々の経営改善施策に基づき判断しております。

b) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が翌連結会計年度も継続するものとして想定しております。債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。当該仮定は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は当連結会計年度末にかけて緩やかに収束するという前連結会計年度末の想定から変更しております。

c) キャッシュ・フロー見積法適用債権を除き、正常先債権については総体として過去に有していた正常先債権、その他の要注意先債権については総体として過去に有していたその他の要注意先債権、要管理先債権については総体として過去に有していた要管理先等債権と同程度の損失が発生するという仮定をおいております。

- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)
  - (1) 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1: 顧客との契約を識別する。  
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。  
ステップ3: 取引価格を算定する。  
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
  - (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、現在評価中であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)
  - (1) 概要  
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。  
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品  
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
  - (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、現在評価中であります。

# 連結情報

## (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結財務諸表に「(重要な会計上の見積り)」に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 662百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
58,328百万円
- 貸出金(求償債権を含む。以下4.、5.同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 3,071百万円  
延滞債権額 65,607百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 51百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 2,668百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 71,398百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
12,267百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 659,216百万円  
その他資産 56百万円  
計 659,272百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 110,381百万円  
売現先勘定 126,700百万円  
債券貸借取引受入担保金 29,671百万円  
借用金 445,092百万円  
上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金

が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- |             |           |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金   | 1,477百万円  |
| 金融商品等差入担保金  | 1,602百万円  |
| 保証金         | 2,070百万円  |
| 中央清算機関差入証拠金 | 51,849百万円 |
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,392,876百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,358,211百万円  
上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
うち総合口座取引に係る  
融資未実行残高 559,449百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,362百万円
  - 有形固定資産の減価償却累計額 11,362百万円
  - 減価償却累計額 62,369百万円
  - 有形固定資産の圧縮記帳額 989百万円  
圧縮記帳額 (一百万円)  
(当連結会計年度の圧縮記帳額)
  - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 58,460百万円

## (連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 5,439百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 18,705百万円  
事務委託費 4,712百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 2百万円
- 減損損失のうち重要なものは以下のとおりであります。

所在地	用途	種類	金額
岐阜市	福利厚生施設	土地、建物	1,511百万円
岐阜市	倉庫	土地	300百万円

上記については、利用頻度が低下している現状に鑑み、当連結会計年度において譲渡を決定したため、回収可能価額（譲渡予定額）まで減額しております。

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他有価証券評価差額金

当期発生額	34,142百万円
組替調整額	△6,663百万円
税効果調整前	27,479百万円
税効果額	△8,123百万円
その他有価証券評価差額金	19,355百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	617百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	617百万円
税効果額	△184百万円
繰延ヘッジ損益	432百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	8,226百万円
組替調整額	321百万円
税効果調整前	8,547百万円
税効果額	△2,557百万円
退職給付に係る調整額	5,990百万円
その他の包括利益合計	25,778百万円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	555	4	9	551	(注) 1、2
合計	555	4	9	551	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡9千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					169		
合計						169		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	45.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	1,308	35.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,055	利益剰余金	55.00	2021年3月31日	2021年6月21日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	947,015百万円
日銀預け金以外の預け金	△16,097百万円
現金及び現金同等物	930,917百万円

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	55,818
見積残存価額部分	1,436
受取利息相当額	△4,785
合計	52,468

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の期末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,491	14,939
1年超2年以内	1,182	12,866
2年超3年以内	977	10,306
3年超4年以内	644	7,483
4年超5年以内	342	4,621
5年超	417	5,600

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	274
1年超	1,901
合計	2,175

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	490
1年超	659
合計	1,150

#### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。中核業務である銀行業務については、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、金融等デリバティブ取引業務等を含み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

当行グループは、地域に密着した営業展開を行い、預金等により低コストかつ長期安定的な資金調達を行っております。また、借入金等による資金調達も行っております。

一方、資金運用のうち貸出金については、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に取り組んでおります。また、その主な原資は顧客から預っている預金であるという認識のもと、実態把握に

# 連結情報

よる適正な与信判断や信用格付等を通じて資産の健全性を確保するとともに、貸出金が特定先や特定業種等に集中することを排除するため与信ポートフォリオ管理に努めております。

有価証券については、貸出業務の余資運用であるとの位置付けや、決済機能を持つ銀行としての立場を踏まえ、流動性や安全性に優れた国債などの公共債を中心とした運用を行っております。また、金利上昇局面に耐え得るポートフォリオを構築するため、債券と低相関のパフォーマンスが期待される株式等のリスク資産への投資も行っております。

デリバティブ取引については、お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行グループ自身のニーズとして、資金の運用・調達取引を中心にデリバティブ取引を行うことがあります。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引（レバレッジ効果が高い取引）は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、一般事業先、個人および地方公共団体などに対するものでありますが、貸出先の財務状況の悪化等により貸出金の価値が減少もしくは消失し損失を被るリスク（信用リスク）および金利の変動により損失を被るリスク（金利リスク）を有しております。

有価証券については、国内債券、外国証券、株式、投資信託、投資事業組合などを、主にその他目的（純投資目的および政策投資目的）で保有しているほか、国内債券の一部を満期保有目的で保有しております。また、商品有価証券については、国内債券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、市場流動性リスク等を有しております。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクであります。

預金および借入金等は、金利リスクおよび流動性リスクにおける資金繰りリスクを有しております。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引・通貨関連では、先物為替予約・直物為替先渡取引（NDF）・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株価指数先物取引・株価指数先物オプション取引・個別証券オプション取引であります。

お取引先のニーズにお応えするほか、当行グループの資産・負債の金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用することがあります。また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

当行グループの利用しているデリバティブ取引は、金利・為替・市場価格の変動リスクおよび信用リスク等を有しております。当行グループではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。また、先物取引など上場されている取引については、信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは低いものと認識しております。

なお、有価証券等をヘッジ対象とする一部のデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号。以下「実務指針」という。）等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいてヘッジ会計を適用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ対象：有価証券
- ・ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジの有効性については、実務指針等に定められた方法により評価しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 統合的リスクの管理

当行グループでは、経営の健全性を確保することを目的に「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより総体的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコントロールしております。具体的には、半期毎の業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分し、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行っております。統合的リスクの状況はリスク管理部が管理し、統合リスク管理委員会に毎月、取締役会に半期毎に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

### ② 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するため、「信用リスク管理規程」等の諸規程を定めております。

まず、貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制の下で厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

与信ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を通して、信用リスク改善に向けた取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、リスク管理部が管理のうえ毎月開催される統合リスク管理委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

### ③ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスク、為替リスクを主な市場リスクと捉え、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少ならびに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理規程」を制定し、組織体制、市場リスクの特定、評価およびモニタリングの方法、ならびに市場リスクのコントロールおよび削減に関する取り決めを明確にしております。

統合的リスク管理のもと、半期毎に業務別（預金・貸出金、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）および損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況についてはリス

ク管理部が統合管理し、統合リスク管理委員会に毎月、取締役会に半期毎に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

デリバティブ取引の取扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）および市場事務部門（バック・オフィス）が取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行うほか、定期的に経営陣等に報告を行いリスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。特にトレーディング取引については、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）がポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

当行グループにおいて、市場リスク（金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等）の影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預金、譲渡性預金、借入金、社債であります。市場リスクの管理にあたっては、VaRを算出し定量的分析に利用しております。

これらの金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける貸出金・預金・譲渡性預金・有価証券のうちの円建債券（私募債を含む）・借入金・社債のVaR（以下「預貸金等VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの預貸金等VaRは、全体で23,108百万円であります。

なお、当連結会計年度より「預貸金等VaR」の算出方法を変更し、私募債以外の円建債券を対象に含めております。この変更により、当連結会計年度の「預貸金等VaR」は6,211百万円減少しております。

また、有価証券のうち、価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式のVaR（以下「政策投資株式VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの政策投資株式VaRは、全体で38,733百万円であります。

さらに、有価証券のうち、金利リスクまたは価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式以外の有価証券のVaR（以下「政策投資株式以外の有価証券VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの政策投資株式以外の有価証券VaRは、全体で39,524百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと評価損益の増減を比較するバックテストを実行し、使用する計測モデルが高い精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ④ 流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」を定め、安定した資金繰りを行うことを第一義としております。また、不測の事態に備えては「流動性リスクに対応したコンテンションプラン」を定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	947,015	947,015	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	290	290	—
(3) 金銭の信託	12,311	12,311	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	58,078	58,178	100
その他有価証券	1,475,901	1,475,901	—
(5) 貸出金	4,481,149		
貸倒引当金（*1）	△24,554		
	4,456,595	4,480,084	23,489
資産計	6,950,193	6,973,782	23,589
(1) 預金	6,072,473	6,072,543	70
(2) 譲渡性預金	28,100	28,100	—
(3) 売現先勘定	126,700	126,700	—
(4) 借入金	467,151	467,152	1
負債計	6,694,425	6,694,496	71
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,591)	(3,591)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	368	368	—
デリバティブ取引計	(3,222)	(3,222)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）を適用しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金預け金  
預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託  
金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金融商品取引業を営む連結子会社の顧客分別金信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

# 連結情報

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	6,274
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	18,345
合計	24,620

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っています。

(\*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	884,682	-	-	-	-	-
有価証券	83,752	138,210	150,991	184,706	546,377	282,404
満期保有目的の債券	9,663	23,863	14,946	9,108	288	208
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,663	23,863	14,946	9,108	288	208
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	74,089	114,347	136,044	175,597	546,089	282,196
債券	59,705	73,457	97,399	140,612	420,616	172,902
国債	25,000	2,400	15,000	-	150,000	65,000
地方債	9,508	27,972	63,838	130,412	245,877	678
社債	25,196	43,085	18,561	10,200	24,739	107,224
その他	14,383	40,889	38,645	34,985	125,472	109,293
貸出金(*)	831,070	687,872	524,405	437,928	520,127	1,401,070
合計	1,799,505	826,083	675,397	622,634	1,066,504	1,683,474

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない66,354百万円、期限の定めのないもの12,320百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	5,663,805	299,259	109,405	1	0	-
譲渡性預金	28,100	-	-	-	-	-
売現先勘定	126,700	-	-	-	-	-
借入金	259,350	146,232	61,568	-	-	-
合計	6,077,956	445,491	170,974	1	0	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

2020年度末	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度末			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	40,799	41,102	303
	その他	—	—	—
	小計	40,799	41,102	303
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	17,279	17,076	△202
	その他	—	—	—
	小計	17,279	17,076	△202
合計		58,078	58,178	100

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133,943	45,021	88,922
	債券	448,180	445,383	2,796
	国債	52,854	52,519	335
	地方債	250,989	249,934	1,055
	社債	144,335	142,930	1,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	136,362	131,491	4,871
	小計	718,486	621,897	96,589
	株式	7,365	8,464	△1,099
	債券	523,026	526,271	△3,245
	国債	205,219	207,517	△2,298
	地方債	229,463	230,099	△635
	社債	88,343	88,654	△311
	その他	227,022	234,675	△7,652
	小計	757,414	769,411	△11,997
合計		1,475,901	1,391,308	84,592

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,929	4,971	875
債券	12,530	32	102
国債	9,316	18	102
地方債	—	—	—
社債	3,214	14	—
その他	224,411	4,822	2,397
合計	259,871	9,827	3,375

## 5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券252百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債214百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度末	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年度末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	6,311	6,300	11	11	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度末
評価差額	84,528
その他有価証券	84,516
その他の金銭の信託	11
(△) 繰延税金負債	25,067
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	59,460
(△) 非支配株主持分相当額	169
その他有価証券評価差額金	59,290

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額155百万円（益）を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

# 連結情報

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,045	9,045	336	336
	受取変動・支払固定	9,045	9,045	△4	△4
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			331	331	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	230,351	199,147	△552	204
	為替予約				
	売建	83,182	22	△3,637	△3,637
	買建	5,801	—	250	250
	通貨オプション				
	売建	111,113	75,709	△4,815	2,340
	買建	110,950	76,681	4,832	△1,243
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△3,923	△2,086	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末		時価
			契約額等	うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	有価証券	15,000	15,000
				368	
合計					368

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当行は2020年10月1日付で、確定給付型企業年金制度について給付利率の引下げ等の改訂を実施しております。

また、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	2020年度
退職給付債務の期首残高	46,543
勤務費用	1,500
利息費用	146
数理計算上の差異の発生額	255
退職給付の支払額	△2,234
過去勤務費用の発生額	△4,408
退職給付債務の期末残高	41,803

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	2020年度
年金資産の期首残高	42,522
期待運用収益	1,275
数理計算上の差異の発生額	5,175
事業主からの拠出額	678
退職給付の支払額	△1,660
年金資産の期末残高	47,992

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
区分	2020年度末
積立型制度の退職給付債務	35,563
年金資産	△47,992
	△12,428
非積立型制度の退職給付債務	6,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,189

退職給付に係る負債	6,239
退職給付に係る資産	△12,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,189

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
区分	2020年度
勤務費用	1,500
利息費用	146
期待運用収益	△1,275
数理計算上の差異の費用処理額	321
過去勤務費用の費用処理額	△1,102
確定給付制度に係る退職給付費用	△409

(5) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
区分	2020年度
過去勤務費用	3,306
数理計算上の差異	5,241
合計	8,547

(6) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
区分	2020年度末
未認識過去勤務費用	△3,306
未認識数理計算上の差異	△2,391
合計	△5,697

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	2020年度末
債券	27%
株式	40%
生命保険一般勘定	19%
その他	14%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

区分	2020年度
割引率	
一時金	0.084%
年金	0.382%
長期期待運用収益率	3.000%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度368百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 11名	当行取締役 (社外取締役を除く) 11名	当行取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 12,620株	当行普通株式 15,550株	当行普通株式 9,600株
付与日	2013年7月23日	2014年7月23日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月24日から2043年7月23日まで	2014年7月24日から2044年7月23日まで	2015年7月24日から2045年7月23日まで

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 8名	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 8名	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 16,350株	当行普通株式 12,350株	当行普通株式 14,230株
付与日	2016年7月22日	2017年7月21日	2018年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月23日から2046年7月22日まで	2017年7月22日から2047年7月21日まで	2018年7月24日から2048年7月23日まで

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行執行役員 (取締役を除く) 9名	当行取締役 (社外取締役を除く) 6名 当行執行役員 (取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 18,410株	当行普通株式 19,540株
付与日	2019年7月23日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月24日から2049年7月23日まで	2020年7月23日から2050年7月22日まで

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

# 連結情報

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ① ストック・オプションの数

	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	4,365
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	4,365
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	3,520	7,760	4,680	7,500	8,610	11,310	13,095
権利確定	—	—	—	—	—	—	4,365
権利行使	—	760	540	1,150	1,500	1,660	2,890
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	3,520	7,000	4,140	6,350	7,110	9,650	14,570

	2020年 ストック・ オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	19,540
失効	1,370
権利確定	13,787.5
未確定残	4,382.5
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	13,787.5
権利行使	640
失効	—
未行使残	13,147.5

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

### ② 単価情報

	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	2,065	2,065	2,065	2,044	2,044	2,034
付与日における 公正な評価単価(円)	3,650	3,200	4,640	2,390	3,170	2,587	2,068

	2020年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	2,002
付与日における 公正な評価単価(円)	1,670

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、「付与日における公正な評価単価」は、株式併合後の価格に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	31.476%
予想残存期間 (注) 2	3.6年
予想配当 (注) 3	70円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.153%

(注) 1. 2016年12月16日から2020年7月22日の株価実績に基づき算出しております。

2. 取締役等の平均在任期間および退任時の平均年齢から、現在の取締役等の平均在任期間および年齢を減じて算出された、それぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積っております。

3. 過去1年間の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方式を採用しております。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,452百万円
有価証券	2,423百万円
退職給付に係る負債	1,870百万円
減価償却費	1,308百万円
その他	2,273百万円
繰延税金資産小計	14,328百万円
評価性引当額	△3,959百万円
繰延税金資産合計	10,368百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,067百万円
退職給付に係る資産	△1,717百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△672百万円
繰延税金負債合計	△28,413百万円
繰延税金負債の純額	△18,044百万円

#### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.45%
住民税均等割	0.32%
評価性引当額の増減	1.14%
その他	1.48%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.82%

### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

#### 1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	事業の内容
十六リース株式会社	リース業

(2) 企業結合日

2020年6月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称  
変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、非支配株主が保有する十六リース株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六リース株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六リース株式会社	36.28%	49.81%

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,380百万円
取得原価		1,380百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
1,962百万円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は0.000%～2.461%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	219百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△19百万円
期末残高	203百万円

## (関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

	2020年度
1株当たり純資産額	10,424円05銭
1株当たり当期純利益	393円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	393円25銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度末
純資産の部の合計額	403,009百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,432百万円
うち新株予約権	169百万円
うち非支配株主持分	13,263百万円
普通株式に係る期末の純資産額	389,577百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	37,372千株

2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	14,722百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	14,722百万円
普通株式の期中平均株式数	37,373千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	64千株
うち新株予約権	64千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2021年5月13日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における議案の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2021年10月1日（予定）を効力発生日として、当行単独による株式移転（以下「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社十六フィナンシャルグループ」（以下「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月18日開催の当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

### 1. 本株式移転の目的

当行はこれまで、岐阜県、愛知県に営業基盤を置く金融機関として、地域経済の活性化に貢献すべく、地域のみならずとの対話を通じて共通価値を創造することに努め、地域とともに持続的な成長を遂げる総合金融グループを目指してまいりました。また近時においては、SDGsや地域創生への取組みに加え、急速に進展するデジタルトランスフォーメーションへの対応など、お客さまや地域のニーズ、課題にお応えできるようグループ経営体制の一層の高度化をはかっております。

一方、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利政策の長期化や業種・業態を超えた競争の熾烈化に加えて、人口減少や高齢化の進展、産業構造の変化等による将来的な市場規模の動向に不透明さが増大するなど大きく変化しており、地域金融機関は持続可能な社会の実現に貢献していくために、規制緩和に対応しビジネスモデルを転換することが求められています。

このため、当行グループは、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化及び業務執行スピードの向上を目的とし、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制のもと制定するグループ経営理念の使命に「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を掲げ、グループの経営資源を結集したお取引先の本業支援や地域の持続的な成長に向けた責務を遂行すべく、経営環境の変化に柔軟に対応できるグループ経営体制を整え、企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、取締役会は意思決定機能のみならず、より監査・監督機能を強化することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の高度化をはかってまいります。

なお、本株式移転に伴い、当行は持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主のみならず当行株式の対価として交付される持株会社株式について、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」という。）市場第一部への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の審査によりありますが、持株会社の設立登記日（本株式移転の効力発生日）である2021年10月1日を予定しており、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

# 連結情報

## 2. 本株式移転の要旨

### (1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日(水)
株式移転計画承認取締役会	2021年5月13日(木)
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月18日(金)
当行株式上場廃止日	2021年9月29日(水) (予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金) (予定)
持株会社株式上場日	2021年10月1日(金) (予定)

ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### (2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社十六フィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社十六銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

#### ① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

#### ② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

#### ③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたします。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠  
上記③のとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

#### ⑤ 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 37,924,134株(予定)  
ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当行が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、当行は一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

### (4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への新規上場(テクニカル上場)を申請する予定であり、上場日は、2021年10月1日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2021年9月29日に東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

## 3. 本株式移転により新たに設立する持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要(予定)

(1) 名称	株式会社十六フィナンシャルグループ		
(2) 所在地	岐阜市神田町八丁目26番地		
(3) 代表者及び役員 の 就任予定	取締役会長 (代表取締役)	村瀬 幸雄 (現十六銀行 取締役会長兼頭取)	取締役副会長 (代表取締役)
	取締役社長	池田 直樹 (現十六銀行 取締役副頭取)	取締役副社長
	取締役副社長	石黒 明秀 (現十六銀行 取締役常務執行役員)	取締役
	取締役	白木 幸泰 (現十六銀行 取締役常務執行役員)	取締役
	取締役	三島 真 (現十六銀行 取締役常務執行役員)	取締役
	取締役	太田 裕之 (現十六銀行 取締役社長)	取締役
	取締役	浅野紀久男 (現十六銀行 社外取締役)	取締役
	取締役	伊藤 聡子 (現十六銀行 社外取締役)	取締役(監査等委員)
	取締役(監査等委員)	石川 直彦 (現十六銀行 監査役)	取締役(監査等委員)
	取締役(監査等委員)	石原 真二 (現十六銀行 社外監査役)	取締役(監査等委員)
	取締役(監査等委員)	柘植 里恵	
	(注) 取締役のうち浅野紀久男氏、伊藤聡子氏及び取締役(監査等委員)のうち、石原真二氏、柘植里恵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。		
(4) 事業内容	① 銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 ② 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ③ 前2号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務		
(5) 資本金	36,000百万円		
(6) 決算期	3月31日		

## 4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

### (子会社の設立)

当行は、2020年12月18日開催の取締役会において、当行が100%出資する投資専門子会社の設立を決議し、2021年4月1日付で設立いたしました。

### 1. 設立の目的

当行グループは、持株会社を軸としたグループ経営体制への移行を見据え、お客さまへの新たなサービスの提供、バンチャー企業への積極的な支援・育成、および事業承継・事業再生に取り組む企業の支援など、規制緩和に対応しつつ事業領域の拡大を機動的に行い、地域経済の活性化に資することを目的として、投資専門子会社を設立いたしました。

また、当行グループは投資専門子会社を通じ、地域活性化に関する事業やIT・フィンテックなどの時代に則した事業への参入の検討を進め、これまで以上にお客さまの本業支援や地域の持続的な成長に向けた取組みに努めてまいります。

### 2. 子会社の概要

(1) 名称	NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社
(2) 所在地	岐阜市神田町6丁目11番地1 協和第2ビル
(3) 事業内容	投資事業有限責任組合(ファンド)の運営・管理業務 上記に付帯するまたは関連する一切の業務
(4) 設立年月日	2021年4月1日
(5) 資本金	50百万円
(6) 大株及び権比率	株式会社十六銀行100%

## 概要・概況等

### 十六グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

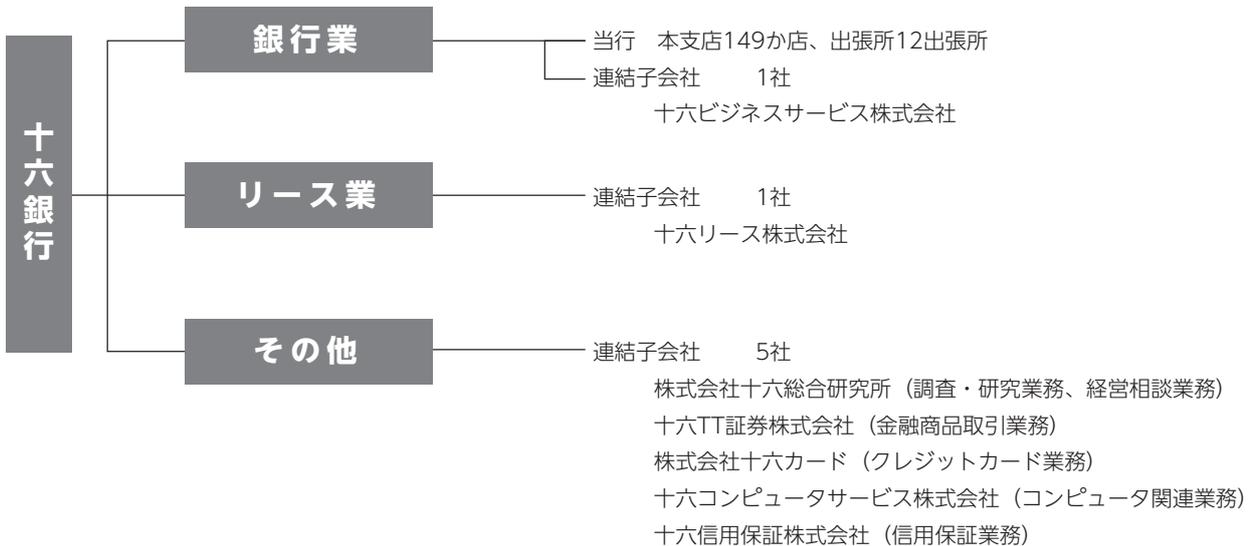
#### リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

#### その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的に対応しております。

### 事業系統図



なお、2021年4月1日付で、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2021年3月31日現在)

# 連結情報

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	75,842	24,460	100,302	6,557	106,860	—	106,860
セグメント間の内部経常収益	813	675	1,488	1,230	2,719	△2,719	—
計	76,655	25,135	101,791	7,787	109,579	△2,719	106,860
セグメント利益	18,523	986	19,510	572	20,082	△585	19,497
セグメント資産	6,418,956	84,448	6,503,405	54,057	6,557,462	△85,008	6,472,453
その他の項目							
減価償却費	3,066	549	3,615	177	3,793	130	3,923
のれんの償却額	244	—	244	155	400	—	400
資金運用収益	54,820	179	54,999	189	55,188	△426	54,762
資金調達費用	2,853	200	3,054	15	3,069	△137	2,932
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	3,139	△21	3,118	564	3,682	—	3,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,326	515	1,841	52	1,894	194	2,088

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	77,892	25,483	103,376	7,970	111,346	—	111,346
セグメント間の内部経常収益	1,171	376	1,547	1,311	2,859	△2,859	—
計	79,063	25,859	104,923	9,282	114,206	△2,859	111,346
セグメント利益	22,506	480	22,986	2,111	25,097	△489	24,608
セグメント資産	7,182,219	83,100	7,265,320	60,093	7,325,414	△87,038	7,238,375
その他の項目							
減価償却費	2,699	555	3,255	185	3,441	136	3,577
のれんの償却額	244	—	244	207	452	—	452
資金運用収益	51,287	161	51,448	255	51,704	△628	51,075
資金調達費用	465	197	663	8	671	△135	536
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	3,889	53	3,942	61	4,004	—	4,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541	256	1,798	25	1,823	158	1,982

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

報酬等に関する事項

# 連結情報

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	125,796	104,744	104,380	106,860	111,346
連結経常利益	14,558	13,934	16,277	19,497	24,608
親会社株主に帰属する当期純利益	10,036	9,901	10,658	12,862	14,722
連結包括利益	△4,220	17,065	11,979	△2,387	41,133
連結純資産	347,370	361,252	370,198	366,403	403,009
連結総資産	6,038,333	6,096,568	6,369,156	6,472,453	7,238,375
1株当たり純資産額	8,820.08円	9,183.65円	9,477.85円	9,368.09円	10,424.05円
1株当たり当期純利益	268.56円	264.92円	285.29円	344.22円	393.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	268.32円	264.64円	284.91円	343.70円	393.25円
自己資本比率	5.4%	5.6%	5.5%	5.4%	5.3%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.88%	9.15%	9.08%	9.27%	9.93%
連結自己資本利益率	3.00%	2.94%	3.05%	3.65%	3.98%
連結株価収益率	13.37倍	10.70倍	7.87倍	5.47倍	5.60倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,365	△178,680	180,626	84,244	580,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,726	49,526	△35,608	63,122	△274,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,631	△13,222	△3,136	△3,734	△4,624
現金及び現金同等物の 期末残高	486,023	343,640	485,525	629,152	930,917
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,382人 (937)	3,265人 (919)	3,057人 (854)	2,929人 (812)	2,839人 (785)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2018年度まで「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2019年度より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2018年度の計数の組替えを行っております。  
 3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2016年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	3,943	3,071
延滞債権額	58,876	65,607
3ヵ月以上延滞債権額	98	51
貸出条件緩和債権額	1,958	2,668
合計	64,876	71,398

# 財務の状況

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月31日	2020年度 2021年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	631,350	944,717
現金	67,437	62,332
預け金	563,913	882,384
商品有価証券	407	290
商品国債	372	263
商品地方債	35	27
金銭の信託	7,011	7,011
有価証券	1,262,956	1,572,153
国債	181,166	258,073
地方債	334,348	480,453
社債	219,431	291,087
株式	131,028	160,813
その他の証券	396,980	381,726
貸出金	4,376,759	4,509,863
割引手形	20,084	11,765
手形貸付	123,375	93,957
証書貸付	3,837,914	4,065,286
当座貸越	395,385	338,854
外国為替	7,979	7,986
外国他店預け	6,779	7,033
買入外国為替	833	501
取立外国為替	366	451
その他資産	71,111	76,756
未決済為替貸	215	251
前払費用	110	289
未収収益	3,896	3,800
先物取引差入証拠金	506	1,477
先物取引差金勘定	24	—
金融派生商品	6,623	6,569
金融商品等差入担保金	242	1,602
その他の資産	59,493	62,765
有形固定資産	57,515	54,756
建物	11,337	10,533
土地	43,495	41,039
建設仮勘定	2	4
その他の有形固定資産	2,679	3,178
無形固定資産	5,991	5,290
ソフトウェア	2,778	2,100
ソフトウェア仮勘定	34	358
のれん	2,630	2,385
その他の無形固定資産	548	446
前払年金費用	5,113	6,723
支払承諾見返	16,839	14,443
貸倒引当金	△21,311	△23,496
資産の部合計	6,421,725	7,176,495

(単位：百万円)

科目	2019年度 2020年3月31日	2020年度 2021年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,625,738	6,089,791
当座預金	363,442	445,586
普通預金	2,995,874	3,448,475
貯蓄預金	92,737	99,017
通知預金	35,039	40,894
定期預金	2,054,563	1,977,292
その他の預金	84,080	78,523
譲渡性預金	58,050	48,100
売現先勘定	140,754	126,700
債券貸借取引受入担保金	15,152	29,671
借入金	186,470	445,092
借入	186,470	445,092
外国為替	981	1,089
売渡外国為替	804	816
未払外国為替	176	273
その他負債	18,717	24,540
未決済為替借	139	153
未払法人税等	3,137	5,020
未払費用	1,489	937
前受収益	1,736	1,752
従業員預り金	2,571	2,534
金融派生商品	6,252	9,791
金融商品等受入担保金	1,369	2,164
資産除去債務	219	203
その他の負債	1,801	1,982
賞与引当金	1,164	1,110
退職給付引当金	6,142	6,079
睡眠預金払戻損失引当金	437	633
偶発損失引当金	693	640
繰延税金負債	9,175	16,895
再評価に係る繰延税金負債	7,083	6,546
支払承諾	16,839	14,443
負債の部合計	6,087,401	6,811,335
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,828	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	13	11
利益剰余金	197,498	209,773
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	177,343	189,619
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	162,700	172,700
繰越利益剰余金	14,643	16,919
自己株式	△1,553	△1,537
株主資本合計	280,612	292,902
その他有価証券評価差額金	39,799	59,063
繰延ヘッジ損益	△174	258
土地再評価差額金	13,925	12,766
評価・換算差額等合計	53,550	72,088
新株予約権	160	169
純資産の部合計	334,323	365,160
負債及び純資産の部合計	6,421,725	7,176,495

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

報酬等に関する事項

# 財務の状況

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	76,672	79,066
資金運用収益	54,820	51,287
貸出金利息	39,137	38,725
有価証券利息配当金	15,290	12,115
コールローン利息	1	△0
預け金利息	225	350
その他の受入利息	165	96
役務取引等収益	16,119	15,511
受入為替手数料	4,674	4,509
その他の役務収益	11,444	11,001
その他業務収益	3,708	5,953
外国為替売買益	666	1,051
国債等債券売却益	2,983	4,387
国債等債券償還益	57	15
金融派生商品収益	—	498
その他経常収益	2,025	6,313
償却債権取立益	4	0
株式等売却益	1,524	5,429
金銭の信託運用益	101	131
その他の経常収益	395	752
経常費用	58,164	56,565
資金調達費用	2,853	465
預金利息	642	375
譲渡性預金利息	15	8
コールマネー利息	△7	△7
売現先利息	1,940	△117
債券貸借取引支払利息	5	1
借入金利息	223	142
金利スワップ支払利息	8	40
その他の支払利息	25	22
役務取引等費用	5,495	5,612
支払為替手数料	889	829
その他の役務費用	4,606	4,782
その他業務費用	2,740	4,368
商品有価証券売買損	17	3
国債等債券売却損	1,565	2,497
国債等債券償還損	501	1,654
国債等債券償却	114	214
金融派生商品費用	542	—
営業経費	42,033	40,069
その他経常費用	5,041	6,049
貸倒引当金繰入額	3,140	3,892
株式等売却損	326	877
株式等償却	1,089	2
その他の経常費用	485	1,276
経常利益	18,508	22,500

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	217	2,079
固定資産処分損	84	74
減損損失	133	2,005
税引前当期純利益	18,294	20,420
法人税、住民税及び事業税	5,380	7,369
法人税等調整額	180	△1,055
法人税等合計	5,561	6,313
当期純利益	12,733	14,106

## 株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当期純利益								12,733	12,733
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								109	109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	8,000	2,228	10,228
当期末残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,585	270,351	53,470	—	14,035	67,505	159	338,017
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,615						△2,615
当期純利益		12,733						12,733
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	35	36						36
土地再評価差額金の取崩		109						109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13,670	△174	△109	△13,955	1	△13,954
当期変動額合計	31	10,260	△13,670	△174	△109	△13,955	1	△3,693
当期末残高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323

# 財務の状況

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,989	△2,989
当期純利益								14,106	14,106
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								1,158	1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△0	10,000	2,276	12,275
当期末残高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,989						△2,989
当期純利益		14,106						14,106
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	26	24						24
土地再評価差額金の取崩		1,158						1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,263	432	△1,158	18,537	8	18,545
当期変動額合計	16	12,290	19,263	432	△1,158	18,537	8	30,836
当期末残高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 注記事項 (2020年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日。以下、「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

##### (追加情報)

当行は、2020年10月1日付で、確定給付型企業年金制度について給付利率の引下げ等の改訂を実施しております。また、改訂に伴う規程、規約の変更の周知を2020年7月10日付で実施しております。

改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が4,408百万円発生し、2020年7月より費用処理（費用の減額）を行っております。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

# 財務の状況

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

### 1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 23,496百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - ① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。
  - ② 主要な仮定  
「連結情報」の「(重要な会計上の見積り)」に記載した内容をご参照ください。
  - ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
「連結情報」の「(重要な会計上の見積り)」に記載した内容をご参照ください。

### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、財務諸表に「(重要な会計上の見積り)」に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 15,708百万円  
出資金 602百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
58,328百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,446百万円  
延滞債権額 63,898百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 51百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 2,668百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 69,064百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,267百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 659,216百万円  
その他の資産 56百万円  
計 659,272百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 110,381百万円  
売現先勘定 126,700百万円  
債券貸借取引受入担保金 29,671百万円  
借入金 445,092百万円  
上記のほか、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,509百万円  
中央清算機関差入証拠金 51,849百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,327,212百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,292,547百万円  
上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
うち総合口座取引に係る 559,449百万円  
融資未実行残高  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 989百万円  
（当事業年度の圧縮記帳額） (一百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 58,790百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 192百万円

**(税効果会計関係)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,739百万円
有価証券	2,391百万円
退職給付引当金	1,818百万円
減価償却費	1,307百万円
その他	1,731百万円
繰延税金資産小計	12,988百万円
評価性引当額	△3,921百万円
繰延税金資産合計	9,066百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,791百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△215百万円
繰延税金負債合計	△25,961百万円
繰延税金負債の純額	△16,895百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.39%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.46%
住民税均等割	0.29%
評価性引当額の増減	1.44%
その他	0.32%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.91%

**(企業結合等関係)**

「連結情報」の「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

「連結情報」の「(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

# 財務の状況

## 資本・株式

### 資本金・発行済株式総数の推移

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	379,241	37,924	37,924	37,924	37,924

### 株式の所有者別状況

(2020年度末現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	33	1,303	169	5	14,771	16,324	—
所有株式数(単元)	—	115,570	7,041	112,473	49,216	33	91,711	376,044	319,734株
割合(%)	—	30.73	1.87	29.91	13.09	0.01	24.39	100.00	—

### 大株主(上位10名)

(2020年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,959千株	5.24%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,865	4.99
十六銀行従業員持株会	1,157	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	1,019	2.72
フジパンググループ本社株式会社	959	2.56
明治安田生命保険相互会社	925	2.47
損害保険ジャパン株式会社	863	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	592	1.58
セイノーホールディングス株式会社	559	1.49
株式会社名古屋銀行	534	1.43
計	10,436	27.92

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	99,972	78,566	76,551	76,672	79,066
経常利益	11,998	12,226	14,606	18,508	22,500
当期純利益	9,182	9,333	9,977	12,733	14,106
純資産	318,444	329,382	338,017	334,323	365,160
総資産	5,986,768	6,039,751	6,317,155	6,421,725	7,176,495
預金残高	5,352,502	5,454,117	5,504,225	5,625,738	6,089,791
貸出金残高	4,040,489	4,233,504	4,332,778	4,376,759	4,509,863
有価証券残高	1,342,998	1,304,633	1,350,520	1,262,956	1,572,153
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.50円)	39.50円 (4.50円)	70.00円 (35.00円)	80.00円 (35.00円)	90.00円 (35.00円)
配当性向	28.49%	32.03%	26.20%	23.47%	23.84%
自己資本比率	5.3%	5.4%	5.3%	5.2%	5.0%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.22%	8.54%	8.49%	8.71%	9.35%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,929人 (799)	2,712人 (788)	2,480人 (728)	2,263人 (693)	2,179人 (649)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2018年度まで「その他の経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、2019年度より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、2018年度の計数の組替えを行っております。  
 3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額39円50銭は、中間配当額4円50銭と期末配当額35円との合計であり、中間配当額は株式併合前の配当額、期末配当額は株式併合後の配当額であります。  
 4. 2017年度の1株当たり配当額39円50銭(うち1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立140周年記念配当1円を含んでおります。  
 5. 2019年度の1株当たり配当額80円には、特別配当10円を含んでおります。  
 6. 2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月9日に行いました。  
 7. 2020年度の1株当たり配当額90円には、記念配当10円を含んでおります。  
 8. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 9. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	3,146	2,446
延滞債権額	57,407	63,898
3ヵ月以上延滞債権額	98	51
貸出条件緩和債権額	1,958	2,668
合計	62,611	69,064

### 利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.29	0.32
自己資本経常利益率	6.32	7.37
総資産当期純利益率	0.20	0.20
自己資本当期純利益率	4.34	4.62

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

### 預貸率、預証率

(単位：%)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	76.69	135.14	77.00	73.33	101.42	73.47
	期中平均	76.83	142.52	77.18	74.27	115.59	74.48
預証率	期末	17.86	840.41	22.22	21.72	794.17	25.61
	期中平均	17.86	932.21	22.66	19.19	819.17	23.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

報酬等に関する事項

# 財務の状況

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	47,598	4,368	51,966	46,552	4,269	50,821
役員取引等収支	10,513	109	10,623	9,807	91	9,898
その他業務収支	111	856	967	△ 1,341	2,926	1,584
業務粗利益	58,223	5,334	63,558	55,018	7,286	62,304
業務粗利益率	1.03%	1.64%	1.08%	0.91%	2.47%	1.00%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	21,221	20,730
実質業務純益	21,435	21,593
コア業務純益	20,575	21,555
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	20,420	20,919

### 用語説明

#### 業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### 実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

#### コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85	2.05	0.93	0.78	1.48	0.82
資金調達原価	0.72	1.05	0.75	0.63	0.39	0.63
総資金利鞘	0.13	1.00	0.18	0.15	1.09	0.19

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,620,661	48,162	0.85%	6,006,091	46,928	0.78%
	うち貸出金	4,292,326	38,168	0.88%	4,411,149	38,275	0.86%
	うち有価証券	997,906	9,660	0.96%	1,140,249	8,222	0.72%
	資金調達勘定	5,720,552	563	0.00%	6,286,766	376	0.00%
	うち預金	5,515,463	517	0.00%	5,886,624	310	0.00%
	うち譲渡性預金	70,729	15	0.02%	52,634	8	0.01%
国際業務部門	資金運用勘定	325,110	6,678	2.05%	294,683	4,368	1.48%
	うち貸出金	42,059	969	2.30%	35,312	450	1.27%
	うち有価証券	275,093	5,626	2.04%	250,245	3,890	1.55%
	資金調達勘定	327,538	2,309	0.70%	298,172	98	0.03%
	うち預金	29,509	124	0.42%	30,548	65	0.21%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	111	1,425	1,536	3,159	△ 4,393	△ 1,233
国内業務部門						
うち貸出金	582	△ 999	△ 417	1,054	△ 946	107
うち有価証券	△ 407	2,394	1,986	1,252	△ 2,689	△ 1,437
支払利息	18	△ 301	△ 282	49	△ 236	△ 187
うち預金	8	△ 305	△ 297	30	△ 238	△ 207
うち譲渡性預金	△ 0	△ 2	△ 3	△ 3	△ 3	△ 7
国際業務部門						
受取利息	938	△ 1,279	△ 340	△ 581	△ 1,728	△ 2,310
うち貸出金	△ 81	4	△ 76	△ 137	△ 382	△ 519
うち有価証券	1,081	△ 1,326	△ 244	△ 474	△ 1,262	△ 1,736
支払利息	372	△ 1,025	△ 653	△ 190	△ 2,021	△ 2,211
うち預金	△ 9	△ 36	△ 46	4	△ 63	△ 59
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,818	300	16,119	15,256	254	15,511
うち預金・貸出業務	3,005	6	3,012	3,181	5	3,186
うち為替業務	4,410	263	4,674	4,283	226	4,509
うち証券関連業務	2,155	—	2,155	1,941	—	1,941
役務取引等費用	5,304	191	5,495	5,449	163	5,612
うち為替業務	805	84	889	761	68	829

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	111	△ 1,341
うち商品有価証券売買損益	△ 17	△ 3
うち国債等債券関係損益	61	△ 1,577
うち金融派生商品損益	66	239
うちその他	—	—
国際業務部門	856	2,926
うち外国為替売買損益	666	1,051
うち国債等債券関係損益	798	1,615
うち金融派生商品損益	△ 608	258
うちその他	—	—
合計	967	1,584

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	17,150	16,198
退職給付費用	950	△ 58
福利厚生費	199	516
減価償却費	3,066	2,699
土地建物機械賃借料	1,546	1,554
営繕費	93	83
消耗品費	396	453
給水光熱費	385	353
旅費	55	15
通信費	770	795
広告宣伝費	518	450
諸会費・寄付金・交際費	378	349
租税公課	2,694	2,795
その他	13,825	13,859
合計	42,033	40,069

# 業務の状況

## 預金

### 預金残高

(単位：百万円、%)

		2019年度			2020年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	3,487,093 (62.3)	—	3,487,093 (62.0)	4,033,974 (66.6)	—	4,033,974 (66.2)
	平均残高	3,362,005 (61.0)	—	3,362,005 (60.6)	3,821,298 (64.9)	—	3,821,298 (64.6)
定期性預金	期末残高	2,054,563 (36.7)	—	2,054,563 (36.5)	1,977,292 (32.6)	—	1,977,292 (32.5)
	平均残高	2,125,850 (38.5)	—	2,125,850 (38.4)	2,038,345 (34.6)	—	2,038,345 (34.4)
うち固定預金	期末残高	2,054,468 (36.7)	—	2,054,468 (36.5)	1,977,199 (32.6)	—	1,977,199 (32.4)
	平均残高	2,125,755 (38.5)	—	2,125,755 (38.3)	2,038,251 (34.6)	—	2,038,251 (34.4)
うち変動預金	期末残高	94 (0.0)	—	94 (0.0)	93 (0.0)	—	93 (0.0)
	平均残高	95 (0.0)	—	95 (0.0)	94 (0.0)	—	94 (0.0)
その他	期末残高	53,978 (1.0)	30,102 (100.0)	84,080 (1.5)	47,621 (0.8)	30,901 (100.0)	78,523 (1.3)
	平均残高	27,607 (0.5)	29,509 (100.0)	57,117 (1.0)	26,980 (0.5)	30,548 (100.0)	57,529 (1.0)
合計	期末残高	5,595,636 (100.0)	30,102 (100.0)	5,625,738 (100.0)	6,058,889 (100.0)	30,901 (100.0)	6,089,791 (100.0)
	平均残高	5,515,463 (100.0)	29,509 (100.0)	5,544,973 (100.0)	5,886,624 (100.0)	30,548 (100.0)	5,917,173 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	58,050	—	58,050	48,100	—	48,100
	平均残高	70,729	—	70,729	52,634	—	52,634
総合計	期末残高	5,653,686	30,102	5,683,788	6,106,989	30,901	6,137,891
	平均残高	5,586,193	29,509	5,615,702	5,939,258	30,548	5,969,807

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 3. ( ) 内は構成比であります。

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2019年度末	2020年度末
個人預金	3,862,074 (68.7)	4,138,093 (68.0)
法人預金その他	1,763,663 (31.3)	1,951,697 (32.0)
合計	5,625,738	6,089,791

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. ( ) 内は構成比であります。

## 財形預金残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
一般財形	21,273	21,416
財形年金	3,397	3,045
財形住宅	1,077	967
合計	25,748	25,429

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度末				2020年度末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	546,009	546,008	0	—	522,082	522,079	2	—
3か月以上 6か月未満	382,723	382,717	5	—	379,676	379,660	16	—
6か月以上 1年未満	644,778	644,748	30	—	658,423	658,392	31	—
1年以上 2年未満	246,953	246,902	51	—	154,933	154,920	12	—
2年以上 3年未満	144,423	144,416	7	—	152,273	152,243	29	—
3年以上	89,675	89,675	—	—	109,903	109,903	—	—
合計	2,054,563	2,054,468	94	—	1,977,292	1,977,199	93	—

## 貸出金

## 貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2019年度			2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	123,097 (2.8)	278 (0.7)	123,375 (2.8)	93,813 (2.1)	143 (0.5)	93,957 (2.1)
	平均残高	126,303 (2.9)	379 (0.9)	126,682 (2.9)	107,216 (2.4)	246 (0.7)	107,463 (2.4)
証書貸付	期末残高	3,797,509 (87.6)	40,405 (99.3)	3,837,914 (87.7)	4,034,087 (90.1)	31,199 (99.5)	4,065,286 (90.1)
	平均残高	3,753,887 (87.5)	41,679 (99.1)	3,795,567 (87.6)	3,921,015 (88.9)	35,065 (99.3)	3,956,080 (89.0)
当座貸越	期末残高	395,385 (9.1)	—	395,385 (9.0)	338,854 (7.6)	—	338,854 (7.5)
	平均残高	389,698 (9.1)	—	389,698 (9.0)	368,368 (8.4)	—	368,368 (8.3)
割引手形	期末残高	20,084 (0.5)	—	20,084 (0.5)	11,765 (0.2)	—	11,765 (0.3)
	平均残高	22,436 (0.5)	—	22,436 (0.5)	14,549 (0.3)	—	14,549 (0.3)
合計	期末残高	4,336,076 (100.0)	40,683 (100.0)	4,376,759 (100.0)	4,478,520 (100.0)	31,342 (100.0)	4,509,863 (100.0)
	平均残高	4,292,326 (100.0)	42,059 (100.0)	4,334,385 (100.0)	4,411,149 (100.0)	35,312 (100.0)	4,446,461 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度末	2020年度末
製 造 業	643,181 (14.7)	644,928 (14.3)
農 業、林 業	5,133 (0.1)	5,208 (0.1)
漁 業	36 (0.0)	38 (0.0)
鉱 業、採石業、砂利採取業	6,097 (0.1)	5,915 (0.1)
建 設 業	130,253 (3.0)	146,610 (3.3)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	56,467 (1.3)	56,814 (1.3)
情 報 通 信 業	20,177 (0.5)	19,782 (0.4)
運 輸 業、郵 便 業	113,586 (2.6)	120,217 (2.7)
卸 売 業、小 売 業	301,574 (6.9)	299,786 (6.6)
金 融 業、保 険 業	141,569 (3.2)	160,021 (3.5)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	549,543 (12.6)	524,018 (11.6)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19,614 (0.4)	22,887 (0.5)
宿 泊 業	18,737 (0.4)	15,418 (0.3)
飲 食 業	14,762 (0.3)	20,318 (0.5)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	37,440 (0.9)	42,640 (0.9)
教 育、学 習 支 援 業	5,537 (0.1)	6,818 (0.2)
医 療・福 祉	100,559 (2.3)	104,442 (2.3)
そ の 他 の サ ー ビ ス	33,241 (0.8)	38,471 (0.9)
地 方 公 共 団 体	437,469 (10.0)	454,000 (10.1)
そ の 他	1,741,784 (39.8)	1,821,532 (40.4)
計	4,376,759 (100.0)	4,509,863 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,376,759	4,509,863

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度末	2020年度末
設 備 資 金	2,362,560 (54.0)	2,414,502 (53.5)
運 転 資 金	2,014,199 (46.0)	2,095,361 (46.5)
合 計	4,376,759 (100.0)	4,509,863 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
有 価 証 券	7,018	9,907
債 権	27,953	27,619
商 品	—	—
不 動 産	513,022	488,804
そ の 他	27	—
計	548,020	526,330
保 証	2,293,396	2,487,647
信 用	1,535,343	1,495,886
合 計	4,376,759	4,509,863

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
貸 出 金 残 高	3,309,886	3,446,151
総貸出に占める割合	75.62%	76.41%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	577,089			542,484		
1年超3年以下	631,106	338,851	292,254	684,265	336,980	347,285
3年超5年以下	537,714	275,876	261,837	489,308	249,530	239,777
5年超7年以下	376,232	179,753	196,478	446,084	183,098	262,986
7年超	1,859,231	992,917	866,313	2,008,865	1,084,912	923,953
期間の定めのないもの	395,385	395,385	—	338,854	338,854	—
合計	4,376,759			4,509,863		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	273	3,284	241	2,591
保証	666	13,554	586	11,851
合計	939	16,839	827	14,443

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	412	17
債権	166	53
商品	—	—
不動産	806	539
その他	—	—
計	1,384	609
保証	8,350	3,649
信用	7,105	10,185
合計	16,839	14,443

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
住宅ローン	1,863,946	1,940,461
その他ローン	29,519	30,129
合計	1,893,465	1,970,590

## 貸出金償却額

2019年度、2020年度ともに、該当事項はありません。

## 特定海外債権残高

2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度				摘要		
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額 目的使用		当期減少額 その他	期末 残高
一般貸倒引当金	5,137	5,351	—	*5,137	5,351	5,351	6,213	—	*5,351	6,213	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	17,201	15,960	4,167	*13,033	15,960	15,960	17,283	1,707	*14,252	17,283	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	22,338	21,311	4,167	18,171	21,311	21,311	23,496	1,707	19,604	23,496	

# 業務の状況

## 不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（2020年度末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先					破産更生債権				破綻先債権	
25	20	5	-	-	及びこれらに				24	
<8>			(1)	(17)	準ずる債権				<7>	
実質破綻先					121	40	81	100.0%	延滞債権	638
96	77	19	-	-	<49>				<583>	
<41>			(8)	(55)	危険債権					
破綻懸念先					544	355	91	82.0%	3ヵ月以上延滞債権	0
544	333	114	98	(91)	要管理債権※				貸出条件緩和債権	26
要管理先					27	20	3	84.5%	合計	690
30	5	25			小計				<618>	
<30>					693	415	176	85.2%		
要管理先以外 の要注意先					<620>					
4,333	1,608	2,726			正常債権	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.5% <1.3%>			リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.5% <1.3%>	
4,333	1,608	2,726			45,165					
正常先					合計					
40,829	40,829				45,858					
<40,829>					<45,785>					
合計					45,858					
45,858	42,871	2,888	98	-	<45,785>					
<45,785>			(100)	(73)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

# 有価証券

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2019年度			2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	181,166 (17.9)	— (14.3)	181,166 (14.3)	258,073 (19.5)	— (16.4)	258,073 (16.4)
	平均残高	261,488 (26.2)	— (20.5)	261,488 (20.5)	214,482 (18.8)	— (15.4)	214,482 (15.4)
地方債	期末残高	334,348 (33.1)	— (26.5)	334,348 (26.5)	480,453 (36.2)	— (30.6)	480,453 (30.6)
	平均残高	311,830 (31.2)	— (24.5)	311,830 (24.5)	437,273 (38.3)	— (31.5)	437,273 (31.5)
社債	期末残高	219,431 (21.7)	— (17.4)	219,431 (17.4)	291,087 (21.9)	— (18.5)	291,087 (18.5)
	平均残高	199,682 (20.0)	— (15.7)	199,682 (15.7)	275,884 (24.2)	— (19.8)	275,884 (19.8)
株式	期末残高	131,028 (13.0)	— (10.4)	131,028 (10.4)	160,813 (12.1)	— (10.2)	160,813 (10.2)
	平均残高	75,343 (7.6)	— (5.9)	75,343 (5.9)	74,992 (6.6)	— (5.4)	74,992 (5.4)
その他の証券	期末残高	143,997 (14.3)	252,983 (100.0)	396,980 (31.4)	136,312 (10.3)	245,413 (100.0)	381,726 (24.3)
	平均残高	149,561 (15.0)	275,093 (100.0)	424,654 (33.4)	137,615 (12.1)	250,245 (100.0)	387,861 (27.9)
うち外国債券	期末残高	—	248,768 (98.3)	248,768 (19.6)	—	241,135 (98.2)	241,135 (15.3)
	平均残高	—	270,995 (98.5)	270,995 (21.2)	—	246,233 (98.3)	246,233 (17.7)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	55 (0.0)	55 (0.0)
	平均残高	—	—	—	—	28 (0.0)	28 (0.0)
合計	期末残高	1,009,972 (100.0)	252,983 (100.0)	1,262,956 (100.0)	1,326,740 (100.0)	245,413 (100.0)	1,572,153 (100.0)
	平均残高	997,906 (100.0)	275,093 (100.0)	1,272,999 (100.0)	1,140,249 (100.0)	250,245 (100.0)	1,390,495 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債	48,880	46,660
政府保証債	699	299
合計	49,579	46,959

## 公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国債	2,057	2,856
地方債	500	—
政府保証債	—	—
合計	2,557	2,856
証券投資信託	57,184	56,944

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

報酬等に関する事項

# 業務の状況

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	9,033	336	3,246	370
商品地方債	7,502	72	2	31
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	16,536	408	3,248	401

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2019年度末	49,253	27,715	18,442	—	55,641	
	2020年度末	25,215	2,438	15,354	—	150,618	64,447	—	258,073
地方債	2019年度末	25,528	15,626	23,784	42,554	225,898	956	—	334,348
	2020年度末	9,534	28,195	64,411	131,711	245,919	681	—	480,453
社債	2019年度末	16,817	41,091	24,541	14,023	18,111	102,340	2,504	219,431
	2020年度末	34,982	67,179	33,679	19,389	24,975	108,352	2,527	291,087
株式	2019年度末							131,028	131,028
	2020年度末							160,813	160,813
その他の証券	2019年度末	10,906	26,866	50,238	55,303	104,374	127,931	21,358	396,980
	2020年度末	14,493	41,605	39,085	35,054	124,117	111,573	15,796	381,726
うち外国債券	2019年度末	10,616	22,775	34,754	1,621	79,344	99,656	—	248,768
	2020年度末	13,297	31,985	8,212	5,271	104,311	78,057	—	241,135
うち外国株式	2019年度末							—	—
	2020年度末							55	55

# 時価情報

## 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 5	△ 5

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	38,242	38,579	337	41,129	41,433	304
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,242	38,579	337	41,129	41,433	304
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,927	14,779	△ 148	17,279	17,076	△ 202
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,927	14,779	△ 148	17,279	17,076	△ 202
合計		53,169	53,358	189	58,408	58,510	101

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	14,931	16,306
関連会社株式	—	—
合計	14,931	16,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

# 業務の状況

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	97,656	39,425	58,230	132,699	44,682	88,017
	債 券	422,785	419,373	3,411	448,180	445,383	2,796
	国 債	112,436	111,634	801	52,854	52,519	335
	地 方 債	201,210	200,250	960	250,989	249,934	1,055
	社 債	109,138	107,488	1,650	144,335	142,930	1,405
	そ の 他	231,224	223,805	7,418	136,362	131,491	4,871
	小 計	751,665	682,604	69,060	717,242	621,557	95,684
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,760	16,734	△ 2,974	7,365	8,464	△ 1,099
	債 券	258,992	260,886	△ 1,894	523,026	526,271	△ 3,245
	国 債	68,730	69,619	△ 889	205,219	207,517	△ 2,298
	地 方 債	133,138	133,785	△ 647	229,463	230,099	△ 635
	社 債	57,123	57,481	△ 357	88,343	88,654	△ 311
	そ の 他	145,571	153,355	△ 7,784	227,022	234,675	△ 7,652
	小 計	418,324	430,976	△ 12,652	757,414	769,411	△ 11,997
合 計	1,169,989	1,113,581	56,408	1,474,657	1,390,969	83,687	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
株 式	5,283		5,039	
そ の 他	19,581		17,742	
合 計	24,865		22,782	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,780	1,483	305	22,878	4,960	874
債 券	41,589	189	692	12,530	32	102
国 債	39,682	182	692	9,316	18	102
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	1,906	6	—	3,214	14	—
そ の 他	132,129	2,834	893	224,411	4,822	2,397
合 計	177,499	4,507	1,891	259,820	9,816	3,374

## 6.保有目的を変更した有価証券

〔2019年度〕

当事業年度中に、満期保有目的の債券169百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

〔2020年度〕

当事業年度中に、満期保有目的の債券252百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2019年度1,204百万円（うち株式1,089百万円、社債114百万円）、2020年度社債214百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—	6,000	—

### 2.満期保有目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,011	1,000	11	11	—	1,011	1,000	11	11	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

### ○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年度末	2020年度末
評価差額	56,537	83,854
その他有価証券	56,525	83,842
その他の金銭の信託	11	11
(△)繰延税金負債	16,737	24,791
その他有価証券評価差額金	39,799	59,063

（注）評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2019年度末117百万円（益）、2020年度末155百万円（益）を含めております。

# 業務の状況

## デリバティブ取引情報

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,686	3,686	182	182	9,045	9,045	336	336
		受取変動・支払固定	3,686	3,686	△ 62	△ 62	9,045	9,045	△ 4	△ 4
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			120	120			331	331	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		209,187	158,773	675	1,181	230,351	199,147	△ 552	204
	為替予約	売 建	27,731	108	△ 362	△ 362	83,182	22	△ 3,637	△ 3,637
		買 建	12,426	—	176	176	5,801	—	250	250
	通貨オプション	売 建	121,539	84,206	△ 5,208	2,457	111,113	75,709	△ 4,815	2,340
		買 建	121,986	84,812	5,219	△ 1,222	110,950	76,681	4,832	△ 1,243
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			499	2,230			△ 3,923	△ 2,086	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2019年度末				2020年度末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	15,000	15,000	△ 248	有価証券	15,000	15,000	368
	合 計	—	—	—	△ 248	—	—	—	368

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

- (2) 通貨関連取引  
2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
2019年度末、2020年度末ともに、該当事項はありません。

## 外国・内国為替等

### 外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	1,904	1,825
	買入為替	80	49
被仕向為替	支払為替	990	869
	取立為替	198	163
合 計		3,173	2,908

### 内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	17,772	168,110	18,307	165,894
	被 仕 向	19,622	173,944	19,924	172,686
代金取立	仕 向	72	1,169	59	917
	被 仕 向	104	1,697	84	1,399

### 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		2019年度末	2020年度末
国 内 店 分		2,480	2,435
海 外 店 分		—	—
合 計		2,480	2,435

# 自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示  
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	296,717	311,212
うち、資本金及び資本剰余金の額	88,274	90,235
うち、利益剰余金の額	211,678	224,570
うち、自己株式の額 (△)	1,553	1,537
うち、社外流出予定額 (△)	1,681	2,055
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,997	3,993
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,997	3,993
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	160	169
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	36	76
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,610	7,461
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,610	7,461
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,781	2,607
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,359	5,048
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	312,668	330,569
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	7,405	6,540
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	4,550	4,097
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,855	2,442
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	10	—
適格引当金不足額	—	—

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,634	8,709
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,051	15,250
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	303,617	315,318
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,155,341	3,051,514
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,008	19,312
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,008	19,312
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	118,137	122,069
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,273,479	3,173,584
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.27%	9.93%

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

報酬等に関する事項

# 自己資本の充実の状況等について

## 単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	278,930	290,847
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,668	84,666
うち、利益剰余金の額	197,498	209,773
うち、自己株式の額 (△)	1,553	1,537
うち、社外流出予定額 (△)	1,681	2,055
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	160	169
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,843	6,695
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,843	6,695
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,781	2,607
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	288,717	300,319
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,985	4,421
うち、のれんに係るものの額	2,630	2,385
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,355	2,035
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,583	4,711
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,569	9,132
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	280,147	291,186
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,107,935	3,003,989
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	21,008	19,312
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,008	19,312
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	105,149	107,760
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,213,084	3,111,750
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.71%	9.35%

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

報酬等に関する事項

# 自己資本の充実の状況等について

## 連結・単体に係る定性的な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結グループに属する連結子会社は7社であります。

名称	主要な業務の内容
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
株式会社十六総合研究所	調査・研究業務
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務
株式会社十六カード	クレジットカード業務
十六リース株式会社	リース業務
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

### 2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2020年3月末			
発行者	株式会社十六銀行	株式会社十六銀行	十六TT証券株式会社 株式会社十六カード 十六リース株式会社 十六コンピュータサービス株式会社 十六信用保証株式会社
銘柄、名称 又は種類	普通株式	①第1回新株予約権 ②第2回新株予約権 ③第3回新株予約権 ④第4回新株予約権 ⑤第5回新株予約権 ⑥第6回新株予約権 ⑦第7回新株予約権	普通株式（注）
コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額			
連結自己資本比率	86,720百万円	160百万円	7,395百万円
単体自己資本比率	83,114百万円	160百万円	—
償還期限	無	無	無
償還等を可能とする特約	無	無	無
配当率又は利率	—	—	—
配当等停止条項	無	無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	無	無	無

2020年3月末

他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	無	無	無
元本の削減に係る特約	無	無	無

(注) コア資本に係る調整後非支配株主持分の額および経過措置算入項目の「非支配株主持分」に該当します。

2021年3月末

発行者	株式会社十六銀行	株式会社十六銀行	十六TT証券株式会社 株式会社十六カード 十六リース株式会社 十六コンピュータサービス株式会社 十六信用保証株式会社
銘柄、名称 又は種類	普通株式	①第1回新株予約権 ②第2回新株予約権 ③第3回新株予約権 ④第4回新株予約権 ⑤第5回新株予約権 ⑥第6回新株予約権 ⑦第7回新株予約権 ⑧第8回新株予約権	普通株式(注)
コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額			
連結自己資本比率	88,697百万円	169百万円	5,125百万円
単体自己資本比率	83,128百万円	169百万円	—
償還期限	無	無	無
償還等を可能とする特約	無	無	無
配当率又は利率	—	—	—
配当等停止条項	無	無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約 その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	無	無	無
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	無	無	無
元本の削減に係る特約	無	無	無

(注) コア資本に係る調整後非支配株主持分の額および経過措置算入項目の「非支配株主持分」に該当します。

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価は「自己資本比率」及び「統合リスク管理」によって行っております。

また、「統合リスク管理」は、様々なリスクを統計的手法により計量化し、「コア資本から一般貸倒引当金を控除したもの」を配分可能資本として定め、配分可能資本の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、まず、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分します。これらをもとに、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合リスク管理の状況は統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、リスク量の計算は、信用リスクはモンテカルロ法により、市場リスクは分散・共分散法により、それぞれVaRを算出しております（市場リスクのうち計量化不可能なものは残高の一定割合をリスク量と見なしております。）。

## 4. 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当行グループが損失を被るリスクを、カントリー・リスクといいます。

貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

与信ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を通して、信用リスク改善に向けた取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

与信集中リスクの管理としては、諸規程により、個別社別（企業グループ単位）の与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、リスク管理部が管理のうえ毎月開催される統合リスク

管理委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて、次のとおり、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ S&Pグローバル・レーティング

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。

担保・保証については、「標準手続」「自己査定基準」「各種マニュアル」等に基づき、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。

また、信用リスク・アセット額の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保、保証及びクレジット・デリバティブ、貸出金と自行預金の相殺、ネットティングを勘案しております。

適格金融資産担保については、「包括的手法」を使用しており、現金及び自行預金、上場会社の株式、日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

保証及びクレジット・デリバティブについては、国、政府関係機関、地方公共団体及び、適格格付機関により格付を付与された事業法人による保証などを用いております。

貸出金と自行預金の相殺については、債務者の預金のうち担保となっていない定期預金を用いております。

ネットティングについては、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティングの法的有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等による法的見解を取得し、確認しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外国為替関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

なお、上記の信用リスク削減手法は、特定の銘柄やカテゴリーに集中したものではありません。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外国為替関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行では、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディング取引に対しては予め配分したリスク資本を限度にリスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供を必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。外国為替関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融機関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた規程、方針のもとに行うこととし、市場運用部のミドル及びバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の把握・管理を行っております。また、市場運用部のミドルは定期的に経営陣並びにリスク管理部署であるリスク管理部署宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場運用部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

経営陣は、市場運用部のミドルから個別報告を受けるほか、統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会において、預金・貸出金・有価証券を含

めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢を確保するため、証券化エクスポージャーの定義を明確化したうえで、営業部門から独立したリスク管理部門が、証券化エクスポージャーの資産区分判定、信用リスク・アセット額の計測・評価、報告までの一貫した管理を行う体制としております。

保有する証券化エクスポージャーは以下のとおりです。

#### ① オリジネーターである証券化取引

<証券化取引における役割及び関与の度合い>

顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの設立及び運営に主体的に関与しており、この取引をオリジネーターである証券化取引として整理しております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムについて、特別目的会社（SPC）が譲渡人より手形債権を購入する際に信用補完の提供を受けるためにディスカウントが実施されており、当行がこのプログラムの設立及び運営にあたり、信用補完を提供することはありません。

また、手形債権プールに生じる貸倒損失が支払留保金を超過し、ローン元本が毀損するリスクを有しておりますが、手形債権プールに生じる貸倒損失の実績について、事後的にモニタリングを行う体制としております。

なお、当該SPCによる証券化エクスポージャーの残高はありません。

<証券化取引についての方針>

証券化の取組みにあたり、与信集中リスク削減等の実施目的や証券化対象債権の範囲・金額などの取組み方針を、所定の行内手続において明確にしております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

また、再証券化の予定もありません。

#### ② 投資家である証券化取引

<証券化取引における役割及び関与の度合い>

顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムにおいて、ローンの貸付人として参加するとともに、当行グループ以外のオリジネーターによる証券化商品に投資しており、こうした取引を投資家である証券化取引として整理しております。

<取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

裏付けとなる債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしくは裏付資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくは責任財産限定特約付証券（ABS）の元本返済及び

# 自己資本の充実の状況等について

利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがありますが、定期的に格付変更の有無、原資産の状況等を確認することにより、信用リスクの変化をモニタリングしております。

## <証券化取引についての方針>

貸出部門については、構造上のリスクや信用補完状況、キャッシュ・フローの見通し等を十分に精査し、外部格付機関の評価等から自己資本比率告示上のリスク計測及び継続的なモニタリングが可能な案件を選別したうえで、慎重な与信判断を行っております。

市場部門については、現在自己資本比率告示上の証券化エクスポージャーを保有しておらず、今後も投資しない方針であります。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

## (2) 体制の整備及びその運用状況の概要

証券化の取組みにあたっては、営業部門から独立したリスク管理部門が、取組検討の段階で対象となる証券化商品およびその裏付資産について、資産区分判定、信用リスク・アセット額の評価・計測、包括的なリスク特性、パフォーマンスに係る情報及び構造上の特性を適時かつ継続的に把握できること等について十分に検討した上で、審査部門への報告を行う体制を整備しております。

審査部門は、リスク管理部門の報告を踏まえた十分な協議により取扱可否を判断しております。

証券化に該当する取引の取組後は、裏付資産の状況等について定期的にモニタリングを行っております。外部格付を利用する場合には、自己資本比率告示第260条第2項で定める「証券化取引における格付の適格性に関する基準」に照らし、営業部門およびリスク管理部門で定期的にモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

## (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はありません。

## (4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出方式には、自己資本比率告示の定めに従い、適格格付機関の付与する格付がある取引については「外部格付準拠方式」を使用し、その他の場合については「標準的手法準拠方式」を使用し計測した上で、自己資本比率告示第267条に定めるリスク・ウェイトの上限を適用し計測しております。

## (5) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

顧客企業が保有する手形債権の流動化を目的とした特別目的会社（SPC）の設立及び運営に主体的に関与しておりますが、当該SPCによる証券化エクスポージャーの残高はありません。

## (6) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く）及び

関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

## (7) 証券化取引に関する会計方針

オリジネーターである証券化取引のうち、顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの経済的実態は顧客債権流動化の支援であり、当行資産の売却や当行の資金調達を意図したものではありません。従いまして、その会計方針は通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

また、投資家である証券化取引の会計方針については、通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

なお、証券化取引を目的として保有している資産及び証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与に該当する取引はありません。

## (8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ S&Pグローバル・レーティング

## (9) 定量的な情報の重要な変更

該当事項はありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行グループが損失を被るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少及び信用の失墜を回避することをオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

#### ② 手続きの概要

オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク管理部署にて管理を行うとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置して、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としております。

さらに、定期的にオペレーショナル・リスク管理会議を開催し、事務事故・事務ミス等の損失情報の収集・分析結果や業務に潜在するリスクの管理手法であるCSA（統制自己評価）の実施結果等の報告を受け、重要性の高いリスクに優先的に対応することで、リスクの極小化に努めております。なお、オペレーショナル・リスク管理会議での討議内容等は、取締役

会等に報告され、必要に応じて改善が図られる体制としております。

また、算出されたオペレーショナル・リスク量に対し、統合リスク管理の中でリスク資本を配分し、リスクのコントロールを図るようにしております。

このほか、大規模災害等外生的な事象による業務中断のリスクに対して「業務継続計画」を策定し、リスク軽減に向けた態勢の整備を行っております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針及び手続によりリスク管理を行っております。

#### <事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠ること、または、事故もしくは不正等を起こすことにより当行グループが損失を被るリスク」と定義し、銀行業務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客さまの信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めております。

事務事故（現金事故・内国為替事故等）が発生した場合には、主管部署である事務部宛に情報を集約したうえで、必要に応じて関連部署やオペレーショナル・リスク管理会議及び取締役会等に報告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、行内で情報を共有化し、改善を図る体制としております。

また、「事務リスク事案報告書」等を用いてミスに係る再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」等を通じたスキル向上・知識の共有化・体制の改善、さらには、業務に潜在するリスクの管理（事務リスクCSA）等の実施により事務リスク軽減を図っております。

#### <システムリスク>

システムリスクを「コンピュータ・システムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行グループが損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより当行グループが損失を被るリスク」と定義しております。これには、サイバー攻撃によりコンピュータ・システムおよびコンピュータ・ネットワークの安全性が脅かされる「サイバーセキュリティリスク」を含みます。行内規程に従って、システムリスクを適切に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部署として全システムを管理しており、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、対応を策定するとともに、関連部署やオペレーショナル・リスク管理会議及び取締役会等へ報告を行っております。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、開発部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制としております。

また、近年特にその脅威が増大しつつあるサイバ

ーセキュリティ事案に対しては、リスク管理部および事務部に事務局をおく行内対応体制「CSIRT」（シーサート: Computer Security Incident Response Team）を組織し、平常時の警戒と事案発生時の早期収拾にあたることとしております。

#### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

#### 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理規程」を制定しております。また、「市場リスク管理規程」において、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関する取り決めを明確にしております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものと同投資目的のものがあり、それぞれについて規程を制定し、適正な業務運営体制の確保に努めております。また、リスク量が一定のリスク資本内に収まるようにコントロールすることで健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、年度ごとにポートフォリオ計画を策定し、統合リスク管理会議等での討議を経て経営会議にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量の計測は、原則としてVaR法によって行っております（信頼水準：99%、保有期間：政策投資株式、純投資株式ともに6ヶ月）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、日次で時価及びリスク量の管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策を統合リスク管理会議等において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下のとおりとしております。

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券のうち、

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの … 移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の3等に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

# 自己資本の充実の状況等について

## 10. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### ① リスク管理及びリスク削減の方針

「金利リスク」とは、「金利変動に伴い損失を被るリスクであって、資産および負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」を言います。

当行では、統合リスク管理のもと、市場リスクを適切にコントロールするため、年度ごとに業務別（預貸金等、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等）にリスク資本を配賦するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）及び損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しており、これらは設定後半年の時点で見直しを行っております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、統合リスク管理委員会、統合リスク管理会議及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

また、有価証券および貸出金に対して、スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としております。ヘッジ取引の実施にあたっては、統合リスク管理委員会において適切と考えられる手法を討議することとしており、さらに包括ヘッジの実施にあたっては、ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ効果、ヘッジ手法とその有効性の評価方法、ヘッジ方針等について統合リスク管理委員会で討議することとしております。

#### ② 手続の概要

当行が保有する資産、負債、オフバランス取引のうち、金利に感応するものを対象として金利リスクを計測しております。なお、グループ会社を含めた連結ベースの金利リスクは、各社の総資産の合計が銀行単体と比較して非常に小さく、影響は軽微であると判断しており、計測の対象外としております。

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについて、月末日を基準日として月次で計測しております。

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

#### ① 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEおよびΔNIIに関する事項

ΔEVE（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）およびΔNII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額）は、それぞれ開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

＜ΔEVE計測における流動性預金の取扱い＞

金利改定の平均満期	最長の金利改定満期	満期の割当方法
4.4年	10年	内部モデル

＜流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提＞

預金の種類および預金者属性（個人・法人）毎に過去の日次ベースの残高推移および預金金利の市場金利に対する追従率から、将来の残高推移を

統計的に解析し、保守的に将来預金残高推移を推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については月次でバックテストを実施するなど、モデルの検証を行っております。

＜固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提＞

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、当行の月次の実績値と開示告示Q&Aに定める閾値（固定金利貸出の期限前返済：キャップ値、定期預金の早期解約：フロアー値）との比較により、その数値を採用しております。

＜複数の通貨の集計方法及びその前提＞

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としております。当該通貨が全体の5%未満である通貨については、円換算のうえ集約し、「その他の通貨」として算出しております。ΔEVEの集計にあたっては、通貨別に算出した値のうち正の値（経済的価値が減少する）のみを合算しております。また、ΔNIIの集計にあたっては、通貨別に算出した値のうち正の値（金利収益が減少する）のみを合算しております。

＜スプレッドに関する前提＞

スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。

＜計測値の解釈や重要性に関するその他の説明＞

当行のΔEVEは自己資本の額の20%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

#### ② 内部管理上の金利リスクの取扱い

当行では、預貸金等の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則としてVaR法（分散・共分散法）により、ALMシステム等を用いて日次ないし月次で計測しております（信頼水準：99%、保有期間：6ヶ月、観測期間：1年、流動性預金についてコア預金内部モデルを使用しております。なお、固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については考慮しておりません。）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。また、10BPV（テン・ベシスポイントバリュー）、修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的、効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。さらに、バックテスティング（リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業）やストレステスト（金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業）などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

## 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年度	2020年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 (単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度	2020年度
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	112	198
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	71	68
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	15
我が国の政府関係機関向け	513	514
地方三公社向け	28	26
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	818	1,326
法人等向け	46,477	42,860
中小企業等向け及び個人向け	35,299	35,818
抵当権付住宅ローン	10,046	10,478
不動産取得等事業向け	17,594	16,545
三月以上延滞等	132	144
取立未済手形	1	2
信用保証協会等による保証付	411	390
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,941	2,596
上記以外	5,111	4,744
証券化	490	570
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	490	570
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,619	2,196
うち、ルック・スルー方式	2,564	2,196
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	55	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	840	772
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	123,513	119,271
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	126,213	122,060

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,725	4,882
うち粗利益配分手法	4,725	4,882

#### (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	130,939	126,943

・オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度	2020年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	71	162
短期の貿易関連偶発債務	25	19
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	113	90
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	290	386
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	271	252
(うち有価証券の保証)	92	82
(うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	648	670
派生商品取引	334	344
外為関連取引	334	344
金利関連取引	406	421
9	9	19
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	81	95
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	427	328
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,183	2,254
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	502	517
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	15	17

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 信用リスクに関する事項（連結）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期末残高									うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引				
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	
国内計	6,259,523	7,277,996	5,470,742	6,183,343	774,300	1,079,287	14,480	15,365	7,757	8,103	
国外計	417,781	394,428	213,855	193,224	199,903	195,862	4,022	5,340	—	—	
地域別合計	6,677,304	7,672,424	5,684,598	6,376,568	974,204	1,275,150	18,502	20,706	7,757	8,103	
製造業	718,241	658,567	685,785	627,906	28,351	26,793	4,103	3,868	1,396	1,470	
農業、林業	5,373	5,392	5,293	5,216	80	175	—	—	115	39	
漁業	41	37	41	37	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,103	5,840	6,103	5,840	—	—	—	—	13	—	
建設業	127,551	112,502	117,662	101,866	9,767	10,522	121	113	383	401	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	82,105	80,882	61,810	60,491	20,088	20,238	206	152	1	0	
情報通信業	28,371	26,893	26,636	25,145	1,727	1,747	7	—	59	4	
運輸業、郵便業	135,997	144,032	125,385	126,817	10,610	17,202	1	12	136	119	
卸売業、小売業	307,276	270,554	288,691	251,038	14,604	15,238	3,979	4,277	889	1,912	
金融業、保険業	1,515,374	2,327,475	1,317,441	2,073,956	188,031	241,391	9,901	12,127	—	—	
不動産業、 物品賃貸業	532,167	501,979	525,272	495,338	6,860	6,591	35	49	833	480	
学術研究、専門・ 技術サービス業	21,400	20,104	20,954	19,474	445	629	0	—	48	51	
宿泊業	17,831	12,762	17,538	12,495	292	267	—	—	187	8	
飲食業	12,691	11,987	12,013	11,704	676	282	1	0	139	413	
生活関連サービス業、 娯楽業	39,877	37,955	37,222	35,442	2,641	2,513	14	—	240	196	
教育、学習支援業	5,303	5,664	5,303	5,604	—	60	—	—	1	1	
医療・福祉	107,597	103,953	107,202	103,463	393	488	1	1	650	397	
その他のサービス	32,421	32,621	29,505	29,222	2,906	3,390	9	8	153	112	
国・地方公共団体	955,459	1,195,828	438,721	455,219	516,737	740,608	—	—	—	—	
個人	1,723,300	1,779,720	1,723,181	1,779,625	—	—	118	94	2,504	2,493	
その他	302,817	337,667	132,828	150,658	169,988	187,008	—	—	0	0	
業種別合計	6,677,304	7,672,424	5,684,598	6,376,568	974,204	1,275,150	18,502	20,706	7,757	8,103	
1年以下	1,776,573	2,001,624	1,683,747	1,931,470	90,657	67,412	2,168	2,741			
1年超3年以下	417,760	477,152	331,467	365,006	81,255	107,644	5,037	4,501			
3年超5年以下	541,517	465,445	442,447	353,095	95,008	107,792	4,061	4,556			
5年超7年以下	372,795	491,048	310,983	323,460	59,121	164,077	2,690	3,509			
7年超10年以下	785,491	1,068,780	368,455	494,053	412,594	569,692	4,441	5,033			
10年超	2,690,689	3,089,562	2,455,019	2,830,671	235,566	258,529	102	362			
期間の定めのないもの	92,476	78,810	92,476	78,810	—	—	—	—			
残存期間別合計	6,677,304	7,672,424	5,684,598	6,376,568	974,204	1,275,150	18,502	20,706			

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,929	188	6,117	6,117	862	6,979
個別貸倒引当金	18,837	△912	17,925	17,925	948	18,873
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,767	△724	24,043	24,043	1,809	25,852

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	18,837	△912	17,925	17,925	948	18,873
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,837	△912	17,925	17,925	948	18,873
製造業	4,144	△1,098	3,046	3,046	337	3,383
農業、林業	83	13	96	96	△53	43
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△3	3	3	△3	—
建設業	1,285	3	1,288	1,288	46	1,334
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	1	△1	0
情報通信業	92	102	194	194	△80	114
運輸業、郵便業	357	△139	218	218	△48	170
卸売業、小売業	5,357	305	5,662	5,662	558	6,220
金融業、保険業	—	—	—	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,711	△459	1,252	1,252	162	1,414
学術研究、専門・技術サービス業	87	10	97	97	36	133
宿泊業	412	92	504	504	△151	353
飲食業	182	11	193	193	71	264
生活関連サービス業、娯楽業	1,688	△476	1,212	1,212	272	1,484
教育、学習支援業	16	133	149	149	△111	38
医療・福祉	1,071	421	1,492	1,492	84	1,576
その他のサービス	262	△55	207	207	93	300
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,055	230	2,285	2,285	△268	2,017
その他	21	△1	20	20	0	20
業種別合計	18,837	△912	17,925	17,925	948	18,873

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	0
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	0	—
国・地方公共団体	—	—
個人	2	11
その他	—	—
業種別合計	2	11

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	154,948	1,852,774	157,470	2,861,447
10%	—	231,320	—	230,375
20%	288,427	25,861	342,120	20,048
30%	—	—	—	—
35%	—	717,622	—	748,463
40%	2,706	1,001	2,904	—
50%	390,164	3,212	431,123	5,325
60%	—	—	—	—
70%	19,227	4,005	19,710	—
75%	—	1,123,003	—	1,123,380
100%	44,279	1,553,977	39,429	1,434,814
110%	1,001	—	—	—
120%	2,329	6,642	4,245	6,568
150%	8,560	4,678	343	4,972
250%	4,913	4,131	4,913	5,349
1250%	—	—	—	—
合計	916,559	5,528,231	1,002,261	6,440,747

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2019年度	2020年度
現金及び自 行 預 金	182,122	180,200
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,148	5,186
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	186,270	185,386
適 格 保 証	97,560	123,707
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	97,560	123,707

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

2019年度	2020年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
7,040	6,707

### (3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度	2020年度
派 生 商 品 取 引	16,418	18,236
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,262	20,198
金 利 関 連 取 引	239	507
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引(金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,083	2,469
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	16,418	18,236
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,040	6,707
グロスのアドオンの合計額(C)	11,461	13,998
(B) + (C) - (A)	2,083	2,469

### (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

### (5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度	2020年度
派 生 商 品 取 引	16,418	18,236
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,262	20,198
金 利 関 連 取 引	239	507
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引(金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,083	2,469
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	16,418	18,236

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

## (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2019年度末、2020年度末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

## (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	3,961	—	3,543	—
発電プラント	6,748	10,690	8,978	8,200
商用不動産	990	—	979	—
オートローン債権	2,893	—	3,825	—
合計	14,593	10,690	17,326	8,200
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	375	2	—	—	1,226	9	—	—
20%	2,517	20	—	—	2,598	20	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,700	468	10,690	427	13,501	540	8,200	328
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,593	490	10,690	427	17,326	570	8,200	328

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年度	2020年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結)

### (1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	121,416		146,646	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,537		6,313	
合計	127,954	127,954	152,960	152,960

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
売却損益額	2,754	5,082
償却損益額	1,089	2

### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
54,425	87,845

### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (連結)

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度	2020年度
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	150,450	147,372
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	300	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

## 9. 金利リスクに関する事項 (連結)

(単位：百万円)

### IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	30,636	34,888	5,396	6,974
2	下方パラレルシフト	39,441	13,245	0	0
3	ステイプ化	11,633	16,973		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,441	34,888	5,396	6,974
		ホ		ホ	
8	自己資本の額	2019年度 303,617		2020年度 315,318	

# 単体に係る定量的な事項

## 1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産 (オン・バランス) 項目 (単位: 百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度	2020年度
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	112	198
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	71	68
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	15
我が国の政府関係機関向け	513	514
地方三公社向け	28	26
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	809	1,317
法人等向け	45,823	42,166
中小企業等向け及び個人向け	34,955	35,450
抵当権付住宅ローン	10,046	10,478
不動産取得等事業向け	17,569	16,516
三月以上延滞等	126	132
取立未済手形	1	2
信用保証協会等による保証付	411	390
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,452	3,164
上記以外	3,764	3,442
証券化	490	570
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	490	570
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	2,607	2,147
うち、ルック・スルー方式	2,552	2,147
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	55	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	840	772
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,624	117,375
信用リスクに対する 所要自己資本額 ①+②+③+④	124,317	120,159

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,205	4,310
うち粗利益配分手法	4,205	4,310

### (3) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2019年度	2020年度
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	128,523	124,470

### ・オフ・バランス取引等項目

(単位: 百万円)

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度	2020年度
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	71	162
短期の貿易関連偶発債務	25	19
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	113	90
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	290	386
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	263	247
(うち有価証券の保証)	85	77
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは完戻条件付購入	648	670
派生商品取引及び長期決済期間取引	334	344
カレント・エクスポージャー方式	334	344
派生商品取引	334	344
外為関連取引	406	421
金利関連取引	9	19
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	81	95
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	427	328
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,175	2,249
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAIの相当額を8%で除して得た額×4%)③	502	517
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%) ④	15	17

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

報酬等に関する事項

# 自己資本の充実の状況等について

## 2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (種類別・区分ごとの内訳)

(単位: 百万円)

	信用リスク エクスポージャー 期末残高									うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引				
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	
国内計	6,206,924	7,227,015	5,418,845	6,132,031	773,598	1,079,618	14,480	15,365	6,400	6,939	
国外計	417,781	394,428	213,855	193,224	199,903	195,862	4,022	5,340	—	—	
地域別合計	6,624,705	7,621,443	5,632,701	6,325,256	973,501	1,275,480	18,502	20,706	6,400	6,939	
製造業	684,521	625,800	652,065	595,138	28,351	26,793	4,103	3,868	1,253	1,327	
農業、林業	5,173	5,043	5,093	4,867	80	175	—	—	115	39	
漁業	41	37	41	37	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,075	5,765	6,075	5,765	—	—	—	—	13	—	
建設業	122,354	106,841	112,465	96,204	9,767	10,522	121	113	350	367	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	81,687	80,328	61,392	59,937	20,088	20,238	206	152	—	—	
情報通信業	28,050	26,663	26,315	24,915	1,727	1,747	7	—	53	—	
運輸業、郵便業	129,277	137,424	118,665	120,208	10,610	17,202	1	12	135	53	
卸売業、小売業	301,696	264,298	283,111	244,783	14,604	15,238	3,979	4,277	858	1,892	
金融業、保険業	1,528,265	2,337,762	1,330,332	2,084,242	188,031	241,391	9,901	12,127	—	—	
不動産業、 物品賃貸業	567,555	537,712	560,559	530,741	6,960	6,921	35	49	832	475	
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,642	19,089	20,196	18,460	445	629	0	—	43	46	
宿泊業	17,429	12,419	17,136	12,151	292	267	—	—	178	—	
飲食業	12,360	11,676	11,682	11,393	676	282	1	0	131	405	
生活関連サービス業、 娯楽業	37,950	36,219	35,295	33,706	2,641	2,513	14	—	238	195	
教育、学習支援業	5,194	5,556	5,194	5,496	—	60	—	—	—	—	
医療・福祉	104,258	100,613	103,863	100,124	393	488	1	1	526	333	
その他のサービス	30,554	30,809	27,638	27,411	2,906	3,390	9	8	84	27	
国・地方公共団体	954,601	1,195,783	438,665	455,174	515,935	740,608	—	—	—	—	
個人	1,722,152	1,778,796	1,722,033	1,778,702	—	—	118	94	1,582	1,775	
その他	264,863	302,800	94,874	115,792	169,988	187,008	—	—	—	—	
業種別合計	6,624,705	7,621,443	5,632,701	6,325,256	973,501	1,275,480	18,502	20,706	6,400	6,939	
1年以下	1,780,163	2,005,813	1,688,139	1,935,659	89,855	67,412	2,168	2,741	—	—	
1年超3年以下	408,389	471,839	321,996	359,632	81,355	107,704	5,037	4,501	—	—	
3年超5年以下	539,366	455,568	440,296	342,949	95,008	108,062	4,061	4,556	—	—	
5年超7年以下	356,314	477,086	294,503	309,499	59,121	164,077	2,690	3,509	—	—	
7年超10年以下	779,353	1,062,078	362,317	487,351	412,594	569,692	4,441	5,033	—	—	
10年超	2,690,346	3,089,403	2,454,677	2,830,512	235,566	258,529	102	362	—	—	
期間の定めのないもの	70,770	59,652	70,770	59,652	—	—	—	—	—	—	
残存期間別合計	6,624,705	7,621,443	5,632,701	6,325,256	973,501	1,275,480	18,502	20,706	—	—	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,137	214	5,351	5,351	862	6,213
個別貸倒引当金	17,201	△1,241	15,960	15,960	1,323	17,283
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	22,338	△1,027	21,311	21,311	2,185	23,496

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,201	△1,241	15,960	15,960	1,323	17,283
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,201	△1,241	15,960	15,960	1,323	17,283
製造業	3,959	△1,079	2,880	2,880	342	3,222
農業、林業	83	13	96	96	△53	43
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△3	3	3	△3	—
建設業	1,251	1	1,252	1,252	48	1,300
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	87	100	187	187	△78	109
運輸業、郵便業	346	△140	206	206	△54	152
卸売業、小売業	5,307	297	5,604	5,604	559	6,163
金融業、保険業	—	—	—	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,703	△454	1,249	1,249	162	1,411
学術研究、専門・技術サービス業	81	10	91	91	35	126
宿泊業	405	87	492	492	△149	343
飲食業	177	7	184	184	69	253
生活関連サービス業、娯楽業	1,686	△478	1,208	1,208	260	1,468
教育、学習支援業	15	132	147	147	△111	36
医療・福祉	1,003	342	1,345	1,345	168	1,513
その他のサービス	170	△43	127	127	83	210
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	892	△31	861	861	44	905
その他	21	△1	20	20	0	20
業種別合計	17,201	△1,241	15,960	15,960	1,323	17,283

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	154,948	1,851,916	157,470	2,861,402
10%	—	231,320	—	230,375
20%	288,427	25,861	340,914	20,048
30%	—	—	—	—
35%	—	717,622	—	748,463
40%	2,706	1,001	2,904	—
50%	390,160	1,994	431,119	4,377
60%	—	—	—	—
70%	19,227	4,005	19,710	—
75%	—	1,111,522	—	1,111,120
100%	44,279	1,516,130	39,429	1,398,238
110%	1,001	—	—	—
120%	2,329	6,642	4,245	6,568
150%	8,560	4,658	1,549	4,832
250%	4,913	2,961	4,913	4,340
1250%	—	—	—	—
合計	916,555	5,475,637	1,002,257	6,389,769

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2019年度	2020年度
現金及び自 行 預 金	182,122	180,200
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,148	5,186
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	186,270	185,386
適 格 保 証	97,560	123,707
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	97,560	123,707

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

2019年度	2020年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
7,040	6,707

### (3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度	2020年度
派 生 商 品 取 引	16,418	18,236
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,262	20,198
金 利 関 連 取 引	239	507
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引(金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,083	2,469
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	16,418	18,236
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,040	6,707
グロスのアドオンの合計額 (C)	11,461	13,998
(B) + (C) - (A)	2,083	2,469

### (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

### (5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度	2020年度
派 生 商 品 取 引	16,418	18,236
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,262	20,198
金 利 関 連 取 引	239	507
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引(金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,083	2,469
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	16,418	18,236

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2019年度末、2020年度末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 ( P F I )	3,961	—	3,543	—
発電プラント	6,748	10,690	8,978	8,200
商業用不動産	990	—	979	—
オートローン債権	2,893	—	3,825	—
合計	14,593	10,690	17,326	8,200
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度				2020年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	375	2	—	—	1,226	9	—	—
20%	2,517	20	—	—	2,598	20	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,700	468	10,690	427	13,501	540	8,200	328
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,593	490	10,690	427	17,326	570	8,200	328

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年度	2020年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体)

### (1) 貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	120,401		145,402	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,651		20,842	
合計	140,052	140,052	166,244	166,244

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
売却損益額	2,327	5,072
償却額	1,089	2

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
53,749	86,940

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
—	—

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単体)

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度	2020年度
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	148,950	142,012
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	300	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項 (単体)

(単位：百万円)

### IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	30,636	34,888	5,396	6,974
2	下方パラレルシフト	39,441	13,245	0	0
3	ステイープ化	11,633	16,973		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,441	34,888	5,396	6,974
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2019年度 280,147		2020年度 291,186	

# 報酬等に関する事項

2012年3月29日金融庁告示第21号「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びこれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」(以下「報酬告示」という。)に基づく情報開示

## 報酬等に関する事項（連結・単体）

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」（ただし、期中の就任者・退任者・社外取締役及び社外監査役を除く。）を同記載の「対象となる役員の員数」（ただし、期中の就任者・退任者・社外取締役及び社外監査役を除く。）により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。取締役報酬の配分については、経営諮問会議の諮問を経た取締役会にて決議しております。また、監査役報酬の配分については、監査役会における監査役の協議により決定しております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数（2020年4月～2021年3月）
取締役会	2回
経営諮問会議	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の役員報酬制度は、2013年6月27日開催の第238期定時株主総会における決議に基づき、確定金額報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型ストックオプションにて構成されております。

このうち、業績連動型報酬は取締役の業績向上への貢献意欲や士気を高める目的で、株式報酬型ストックオプションは取締役の企業価値向上への貢献意欲や株主重視の経営意識を高める目的で導入しており、社外取締役を除く取締役に支給しております。

また、当該株主総会においては、確定金額報酬の上限（取締役年額330百万円以内、監査役年額80百万円以内）、業績連動型報酬の報酬枠（次表）及び株式報酬型ストックオプションの上限（年額80百万円以内）が決議されており、取締役報酬の配分については、取締役は経営諮問会議の諮問を経た取締役会の決議により、監査役報酬の配分については、監査役会における監査役の協議により決定しております。

# 報酬等に関する事項

表) 業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
20億円以下	—
20億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超～120億円以下	70百万円
120億円超～140億円以下	80百万円
140億円超～160億円以下	90百万円
160億円超	100百万円

## (2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

該当事項はありません。

## 3. 当行（グループ）の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬上限額が決議され、決定される仕組みになっております。なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。（詳細は前記2に記載。）

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額			変動報酬の 総額	業績連動 型報酬	賞与	退職慰労金
			基本報酬 (確定金額 報酬)	株式報酬型 ストック オプション					
対象役員 (社外役員を除く)	10	375	285	264	20	90	90	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記には2020年6月19日をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬が含まれております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰り延べることであります。

	行使期間
株式会社十六銀行第1回新株予約権	2013年7月24日から2043年7月23日まで
株式会社十六銀行第2回新株予約権	2014年7月24日から2044年7月23日まで
株式会社十六銀行第3回新株予約権	2015年7月24日から2045年7月23日まで
株式会社十六銀行第4回新株予約権	2016年7月23日から2046年7月22日まで
株式会社十六銀行第5回新株予約権	2017年7月22日から2047年7月21日まで
株式会社十六銀行第6回新株予約権	2018年7月24日から2048年7月23日まで
株式会社十六銀行第7回新株予約権	2019年7月24日から2049年7月23日まで
株式会社十六銀行第8回新株予約権	2020年7月23日から2050年7月22日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に 関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

